

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
豊かで健やかな 長寿社会の実現	介護保険サービスの充実と介護予防 の推進	1	老人保健福祉施設整備促進事業
		2	介護に関する入門的研修事業
		3	介護保険制度関連低所得者対策支援事業
		4	認知症グループホーム等防災改修等支援事業費
		5	高齢者施設新型コロナウイルス感染症対策事業費
		6	介護保険事業推進委員会運営事業
		7	地域密着型サービス運営委員会運営事業
		8	介護保険システム運営事業
		9	介護保険料徴収事業
		10	介護認定審査会運営事業
		11	介護認定システム運営事業
		12	要介護認定調査等事業
		13	介護保険制度普及事業
		14	居宅介護(介護予防)サービス給付事業
		15	地域密着型介護(介護予防)サービス給付事業
		16	施設介護サービス給付事業
		17	居宅介護(介護予防)福祉用具購入事業
		18	居宅介護(介護予防)住宅改修事業
		19	居宅介護(介護予防)サービス計画給付費事業
		20	介護報酬審査支払手数料支払事業
		21	高額介護(介護予防)サービス給付事業
		22	高額医療合算(介護予防)サービス給付事業
		23	特定入所者介護(介護予防)サービス給付事業
		24	介護給付等費用適正化事業
		25	住宅改修支援事業
		26	葛生行政センター介護保険サービス申請受付事務
		27	田沼行政センター介護保険サービス申請受付事務
		28	高齢者救急医療情報キット設置事業
		29	在宅介護者介護手当支給事業
		30	高齢者介護予防拠点施設運営事業
		31	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業
		32	訪問・通所等事業
		33	介護予防支援事業
		34	一般介護予防事業
		35	介護支援ボランティアポイント事業
		36	総合相談事業
		37	権利擁護事業

	38	包括的・継続的ケアマネジメント事業
	39	成年後見制度利用支援事業
	40	家族介護者交流事業
	41	徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業費
	42	認知症サポーター等養成事業
	43	高齢者配食支援事業
	44	在宅医療・介護連携推進事業
	45	生活支援体制整備事業
	46	認知症地域支援推進員等設置事業
	47	認知症ケア向上事業
	48	認知症初期集中支援推進事業
	49	審査支払手数料

事務事業名		老人保健福祉施設整備促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				組織	担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4990	一般	3	1	3	老人保健福祉施設整備促進事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H15年度～ 年度		根拠法令 条例等	老人福祉法 佐野市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画				
	実施方法						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	事業分類						リーディングプロジェクト		施設等整備事業		
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、民間活力を利用した高齢者保健福祉施設の整備を支援する。		佐野市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、混合型特定施設50床新設の公募を行った。 ※募集を2回行ったが、応募事業者はなかった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
公募件数		件	0	1	2	0	1
選考委員会開催回数		回	0	3	4	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、新規に整備(開所)された介護保険施設		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
選考施設数(地域密着型)		箇所		0	0	0	0	0
選考施設数(広域型)		箇所		0	1	0	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

特別養護老人ホーム等地域密着型の施設を整備することにより、介護の必要な高齢者が安心して暮らせる環境を作る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助対象施設数(補助年度)		箇所		0	1	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率		%		17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
はつらつ元気体操等に取り組んでいる団体数		箇所		13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			25		40				10	
	事業費計(A)	千円	0		25		40		0		10	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報奨金	25	報奨金	40			報奨金	10
	人件費	人	2		2		2				1	
のべ業務時間	時間	60		1,200		1,200				600		
人件費計(B)	千円	229		4,585		4,578		0		2,182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	229		4,610		4,618		0		2,192		

事務事業名	老人保健福祉施設整備促進事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年度から、施設整備の整備事業者の選考は、公募方式により行われている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	要介護認定者が増加し、介護サービス利用者も年々増加している。また、施設入所の要望が高く入所待機者が多い状況が続いており、施設整備を推進し入所待機者の解消を図っている。しかし、施設整備により施設利用者が増えることで介護給付費も増えるので、介護保険料が上昇する要因となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会議員からは、特別養護老人ホーム等の基盤整備も進んできているが、待機者がどのくらい解消されたのか、現在待機者はどのくらいいるのかという質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者人口の増加とともに要介護認定者も増加しており、介護施設への入所を希望する要介護者も増え入所待機者が増加しており、施設整備の促進は政策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険事業を円滑に運営するため、市が関与しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	今後、利用者の増加が見込まれるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	施設整備に係る各施設の整備枠は県が調整するため、整備数については成果向上は難しい。しかし、施設整備の専門性が必要であり、担当職員の増を図ることにより、よりきめ細やかな指導が可能となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、出席委員への報償金と、施設整備事業費に係る補助金であり、補助金については全て県からの財源である。 人件費は、委員会の開催及び資料作成等の相当時間数を見込んでいるため、削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	施設整備事業費に係る補助金は国が補助単価を決め、事業費の一部を補助しており適正である。また、市の負担はなく、県補助金で対応している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市として、老人保健福祉施設の整備が必要なくなり、また国・県で施設整備への補助がなくなれば、本事業は休止する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		介護に関する入門的研修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4857	一般	3	1	3	介護に関する入門的研修事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成29年度～			根拠法令 条例等	栃木県介護人材緊急確保対策事業費補助金交付要領 栃木県中高齢者向け介護入門研修事業				
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		一部委託		
							事業分類		人材育成事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶ研修を通して、地域住民の介護人材の参入を促す。		第1回 11月8日(月) オリエンテーション 介護に関する基礎知識 介護の基本 11月15日(月) 基本的な介護の方法① 11月22日(月) 基本的な介護の方法② 認知症の理解① 11月29日(月) 認知症の理解② 障がいの理解 介護における安全確保						
第2回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止								
・介護入門研修の実施 基礎講座 ①介護に関する基礎知識(1.5時間) ②介護の基本(1.5時間) 計3時間 入門講座 ①基本的な介護の方法(10時間) ②認知症の理解(4時間) ③障がいの理解(2時間) ④介護における安全確保(2時間) 計18時間		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研修会の開催日数	日	7	7	8	0	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

介護に関心がある住民		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研修会に参加した人数	人	2	5	8	0	5

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護に関心のある者に介護入門研修を受講してもらい、介護職に就いてもらう。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研修会に参加した者のうち介護職に就く意向がある者	人	2	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
		ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	260		260		298				150	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	260		260		298		0		150	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	260	業務委託料	260	業務委託料	298			業務委託料	150
	人件費	人	2		1		1				1	
のべ業務時間	時間	60		30		30				25		
人件費計(B)	千円	229		115		114		0		91		
トータルコスト(A)+(B)	千円	489		375		412		0		241		

事務事業名	介護に関する入門的研修事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年10月に栃木県において本事業の実施要領が制定され、平成29年度に本事業に取り組む市町の募集があった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	厚生労働省の推計では、団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年に、介護人材は237万人から249万人が必要とされている。このことは栃木県や本市も例外ではなく、高齢者数がピークを迎え、それに伴い介護サービス利用者も増加が見込まれる2025年に向け、介護サービスの安定的な提供体制を確立し、質の高い介護人材を確保する対策を講じる必要が生じる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内の介護事業所から介護人材不足を懸念する声が多かった。 将来の介護人材不足を解消する対策に関する質問が議会からあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	感染対策を徹底し、1回は研修を開催できた。しかし、2回目の日程では栃木県にまん延防止重点措置が適用されたため、研修を中止せざるを得なかった。 市が実施する定期検診の際にチラシを配布し、周知に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護に関心のある中高齢者が介護入門研修を受講し、近い将来介護職に就くことにより、介護人材の裾野が広がり、安定した介護サービス提供が可能になるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県の補助事業であり、事業実施要領において、事業の実施主体は市町とされているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護未経験者等への介護入門研修を実施することにより、地域における多様な人材の介護職への参入の促進を図ることが目的であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	県の補助基準額が300千円以内と定められており、研修会の開催回数もある程度制限される。潤沢な予算措置がされれば開催回数を増やすことも可能であり成果も向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の財源は100%県支出金であり、人件費は必要最小限であるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	県補助事業の実施要領、補助金交付要領に則った事業であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	栃木県の補助事業が終了または変更となった時点で終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 研修修了者に対するマッチングを行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	介護人材不足は佐野市内に限らず全国的な課題である。より広域的に対応するため、県との連携を一層深める必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		介護保険制度関連低所得者対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志		
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	5080	一般	3	1	3	介護保険制度関連低所得者対策支援事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業実施要項						
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業				
						実施方法		直営				
						事業分類		支援事業				
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
生計が困難な低所得者に対して、社会福祉法人等が利用者負担を減免した場合に補助金を交付する。基準額を超える額の1/2を市が補助し、市負担の3/4を県が補助する事業。 基準額を超える額 1,000,000円を想定 1/2を市が負担 残りの1/2は法人負担 市負担分 500,000円 県補助金(市負担分の3/4) 375,000円		減免制度利用者はいいるが、社会福祉法人から補助金を申請をする基準額に達していないので、補助金の交付申請はない。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
社会福祉法人のサービスを利用している生活困窮者		人	1	1	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

利用者負担額軽減実施届出をしている社会福祉法人		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		利用者負担額軽減実施届出済社会福祉法人数	団体	14	14	14	14	14

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

社会福祉法人が、介護保険関連の低所得者に対する利用者負担額軽減措置を適正に実施できる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		利用者負担額軽減措置実施法人数	団体	1	1	1	0	0
		社会福祉法人等利用者負担額軽減補助金交付額	千円	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
		ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	76		76		76		73		73		

事務事業名	介護保険制度関連低所得者対策支援事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成30年4月に介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行することから、本事業における軽減の対象となる費用について、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は対象外となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度に係る低所得者対策支援費が適正に支払われることにより、生計が困難な低所得者である65歳以上の要介護高齢者等が必要な介護保険サービスが受けられることになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	生計が困難な低所得者に対する介護保険関連低所得者対策支援費の支払いは、保険者である市の業務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生計が困難な低所得者に対する介護保険制度関連低所得者対策支援費の支払いを適正に行うものであり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	生計が困難な低所得者に対する介護保険制度関連低所得者対策支援費の支払いを適正に行うものであり、対象と意図は合っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	原費補助事業による介護保険制度関連低所得者対策費の支払いであり、事業費の削減余地はない。また、低所得者対策費の支払い業務であり、人件費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	補助基準による減額分を支援するものであり適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険制度が廃止されれば、この事業も終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		認知症グループホーム等防災改修等支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5151	一般	3	1	3	認知症グループホーム等防災改修等支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間		令和3年度		根拠法令等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱			
	実施方法						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	事業分類						リーディングプロジェクト		支援事業		
市長市政公約								該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備事業の実施により防災体制の強化に資することを目的として、それに要する費用について補助金を交付する。		<ul style="list-style-type: none"> 各事業所の計画内容協議 国へ補助金交付申請 事業所へ補助金内示 事業所へ補助金交付予定 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
先進的事業整備計画書が提出された事業所数		箇所					2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市が指定権限を有する介護事業所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		地域密着型サービス事業所数	箇所					62

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
高齢者施設等が安全対策を強化するために必要な対策を講ずる事業所に補助金を交付することにより、入所者、通所者等の安全を確保する。		安全対策が確保された事業所		%					100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率		%					18.0
		はつらつ元気体操等に取り組んでいる団体数		箇所					25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									9,737	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		9,737	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											補助金	9,737
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間									260
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		218	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		9,955		

事務事業名	認知症グループホーム等防災改修等支援事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高齢者施設等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備事業の実施により防災体制の強化に資することを目的として、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金が新設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地震等の大規模な災害が頻発しており、介護施設等における防災・減災対策を推進するため、今後も本事業は継続していくものと予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	本国庫補助事業が創設され、市内事業所に照会したところ、有効に活用したいとの意見が事業所から寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者施設が安全対策を強化するために施設を改修し、高齢者が施設に安全に入所、通所できるようにすることが本事業の主な目的であるため、『豊かで健やかな長寿社会の実現』に結びつく事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国庫補助事業であり、国から市に交付される補助金を事業を実施する事業所へ交付するものであり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は国庫補助事業であり、目的(対象・意図)は交付金の実施要綱、補助金交付要綱により定められている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	改修工事が必要な事業所数を減らすことにより、高齢者が安心して入所、通所できる環境となって目標が達成される。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の財源は10割が国庫支出金であるが、補助上限額を超えた分については自己負担である。人件費は必要最小限であるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	国庫補助事業の実施要綱、補助金交付要綱に則った事業である。補助上限額を超えた分は自己負担するため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国が本事業を廃止したとき、本事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者施設新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12708	一般	3	1	3	高齢者施設新型コロナウイルス感染症対策事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、高齢者施設に二酸化炭素濃度測定器を支給する。		事業概要と同じ					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
支給した二酸化炭素濃度測定器の台数		台					380
支給した高齢者施設数		箇所					165

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

高齢者施設		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		高齢者施設	箇所					165

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の発生を抑制する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				感染(クラスター)が発生した高齢者施設数	箇所					4

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
		はつらつ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									6,688	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		6,688	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											機械器具費	6,688
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間									230
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		6,797		

事務事業名	高齢者施設新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症における感染症防止対策として、空気中の二酸化炭素濃度を測定し、換気の状態を可視化し、密閉・密集・密接の三密を回避することが有効であることがわかったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症は、依然として全国的に拡大している。接触感染対策からエアロゾル感染対策が必要とされるようになり、手指消毒だけでなく、密閉・密集・密接を避ける三密対策を取ることがより有効とされるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症の発生を抑制するよう求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施することは、感染拡大防止が図られるため、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策を総合的に実施するのは市の責務である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「三密対策」を促すための支援であり、さらなる感染拡大策を図ることは民間等の自主活動にゆだねる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は感染症拡大防止対策として有効であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の対策状況等が変われば、取るべき対応も異なってくる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	対象施設が異なり、個別に実施することで支援が円滑に進められるため、統合・連携はできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	高齢者施設に1つの二酸化炭素濃度測定器等を支給するものであり必要最低限である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の総合的な対策として、市が行う最低限の支援であり、これに対し受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	対象施設に対し、二酸化炭素濃度測定器等を支給し、新型コロナウイルス感染症対策がとられることで(現時点では)事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		介護保険事業推進委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19376	介護(保)	1	1	1	介護保険事業推進委員会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法 佐野市介護保険事業推進委員会 設置要綱					
	実施方法		直営								
	事業分類		審議会・協議会等運営事業								
リーディングプロジェクト		該当なし									
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市介護保険事業推進委員会を設置し、介護保険事業計画案を検討するとともに、佐野市の介護保険に関する施策の円滑な推進と運営状況の点検及び評価を行う。 第8期介護保険事業計画に関し協議する。		委員会を1回開催した(書面協議)。 令和4年2月17日開催(書面開催)・・・佐野市高齢者保健福祉計画第8期介護保険事業計画の進捗状況について					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
委員会の開催回数		回	6	1	1	4	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市介護保険事業推進委員会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
委員数		件		20	20	20	18	18

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護保険の運営状況等の把握、介護保険事業計画の進捗管理、点検及び評価を行い、施策の円滑な推進を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
委員会協議(点検・評価)事項数		件		14	2	2	9	2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率		%		17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数		箇所		13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	165		80				70			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	165		80		0		70		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	165	報償金	80			報償金	70		
	人件費	人	5		2		2		4		2	
のべ業務時間	時間	1,200		120		120		600		120		
人件費計(B)	千円	4,579		459		458		2,182		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,744		539		458		2,252		436		

事務事業名	介護保険事業推進委員会運営事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の新市発足時に佐野市介護保険事業推進委員会設置要綱を制定し、介護保険事業計画の策定に係る協議機関及び介護保険の施策の円滑な推進、運営状況の進捗管理を行う機関として当委員会を組織した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成12年度に介護保険制度が施行され老後の安心を支えるしくみとして定着してきたものの、高齢者人口・要介護認定者の増、介護サービス利用の増、介護給付費の増に伴い、その財源となる介護保険料の上昇が不安視されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでもらいたい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険事業推進委員会の開催を通して、介護保険事業計画案を検討するとともに、佐野市の介護保険の現状を把握し、介護保険事業計画の進捗管理や評価を行うことにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護サービスが受けられるようになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険事業計画の策定や進捗管理は介護保険法に定められたものであり、保険者としての市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険事業推進委員会を設置し、事業計画の策定や進捗管理を行い、評価、点検していくため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険に関係する専門的分野から委員が選考され、幅広い意見を参考に計画策定や進捗管理を行っており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費は、委員会の開催及び資料作成等の義務的時間数を見込んでいる。また、計画策定年度には委員会の資料作成(計画書の素案作成等)に相当量の時間を要する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	委員会運営であるため受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法における当該計画の策定義務、あるいは介護保険制度が廃止されれば、本事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		地域密着型サービス運営委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19377	介護(保)	1	1	1	地域密着型サービス運営委員会運営事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法 佐野市地域密着型サービス運営委員会設置要綱				
	任意の事業・義務的事业業						義務的事业業				
	実施方法						直営				
事業分類						審議会・協議会等運営事業					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市地域密着型サービス運営委員会は、地域密着型サービス事業所の指定等を行うとき、指定基準及び独自の介護報酬を設定しようとするとき、地域密着型サービスの質の確保、運営の評価などについての協議を行う。		R3年度実績 指定地域密着型サービス事業者の指定、更新について 第1回 R3. 5月(書面協議)・指定更新 1事業所 第2回 R3. 7月(書面協議)・指定更新 4事業所 指定 1事業所 第3回 R4. 2月予定(書面協議)・指定更新 6事業所 指定 1事業所					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
運営委員会の開催回数		回	4	3	4	4	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市地域密着型サービス運営委員会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
委員数		人		20	20	20	18	18

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市地域密着型サービス運営委員会の開催を通して、佐野市の地域密着型サービスの指定等の事務が円滑に遂行される。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
適切に処理された指定等の件数		件		9	13	11	16	13

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率		%		17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
はつらつ元気体操等に取り組んでいる団体数		箇所		13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	160		95		140					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	160		95		140		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	160	報償金	95	報償金	140				
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200		
人件費計(B)	千円	4,579		4,585		4,578		4,364		4,363		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,739		4,680		4,718		4,364		4,363		

事務事業名	地域密着型サービス運営委員会運営事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度の介護保険制度改正により地域密着型サービスが創設されたことに伴い、佐野市地域密着型サービス運営委員会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	介護保険事業計画により、地域密着型の施設が整備され、施設数も増加しており、これらの指定や指定更新の事務量が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市地域密着型サービス運営委員会の開催を通して、地域密着型サービスの事業所指定等の事務を円滑に遂行し、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護サービスが受けられるようになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地域密着型サービスの事業所指定等の事務は、介護保険法に定められたものであり、保険者としての市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	佐野市地域密着型サービス運営委員会を設置し、地域密着型サービスの事業所指定等の事務を円滑に進めていくため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域密着型サービスに関する専門的分野から委員が選出され、幅広い意見を参考に地域密着型サービスの事業所指定等の事務を円滑に進めていくため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費のほとんどは出席委員への報償金である。 人件費は、委員会の開催及び資料作成等の相当時間数を見込んでいるため、削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	委員会運営であるため受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法等の国の制度が廃止となれば、この事業も終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		介護保険システム運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19378	介護(保)	1	1	1	介護保険システム運営事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H23年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法				
事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業				
任意の事業・義務的の事業		任意の事業			実施方法		直営				
事業分類		その他内部事務事業			リーディングプロジェクト		該当なし				
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
本市の介護保険事業は、平成12年度より(株)TKGの住民基本台帳システムと連動したe-TASK介護保険システムのデータ管理により運営されており、システムは、クライアント・サーバー方式を採用している(サーバーは、情報政策課の管轄)。	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約による介護保険システムの保守委託及び機械等借上 介護保険制度改正に伴うシステム改修 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
端末機の総数	台	5	5	5	5	5
プリンタの総数	台	4	4	4	4	4
OCR機器の総数	台	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

e-TASK介護保険システム	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
端末機の総数	台	5	5	5	5	5	5
プリンタの総数	台	4	4	4	4	4	4
OCR機器の総数	台	1	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護保険事務を迅速かつ正確に処理するため、e-TASK介護保険システムを的確に維持管理していく。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
保守委託料	千円	1,629	1,614	1,629	1,644	1,644	
不具合なく稼働している割合	%	100	100	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0	
ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	1,682		1,620		1,024		1,430		1,155	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	4,038		3,612		2,776		3,584		3,309	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	5,720		5,232		3,800		5,014		4,464	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	3,823	業務委託料	3,240	業務委託料	1,793	業務委託料	2,860	業務委託料	2,310
			保守委託料	1,629	保守委託料	1,614	保守委託料	1,629	保守委託料	1,644	保守委託料	1,644
機械等借上料			268	機械等借上料	378	機械等借上料	378	機械等借上料	378	機械等借上料	378	
						使用料	132	使用料	132			
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,865		6,378		4,945		6,105		5,555		

事務事業名	介護保険システム運営事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の介護保険事業は、平成12年度から㈱TKCの住民基本台帳システムと連動したe-TASK介護保険システムのデータ管理により運営している。システムは、クライアント・サーバー方式を採用(サーバーは、情報政策課の管轄)。平成17年度にハードを買取り、保守契約により維持管理してきたが、平成23年度からは新機種のリースによりクライアント等の更新を行った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	介護保険制度は17年が経過し、様々な制度改正により入力データの種類・ボリュームが増え、処理内容も複雑になってきている。これらの事務を迅速かつ正確に処理するためには、介護保険システム(ハード及びソフト)は必要不可欠なものであり、このシステムなしでは処理できない状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険システムによって、介護サービスを必要とする高齢者等が必要な時に、迅速かつ正確に手続きがなされるため、政策体系とは整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	e-TASK介護保険システムは、介護保険の資格管理、認定情報、介護保険料、介護給付等に至るまで、全ての介護保険事務を包括して管理しているものであり、このシステムがなければ介護保険制度を運営することはできない。そのため、市はこのシステムを正常にかつ安全に維持管理していかなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	従来の機器は保守契約期限が終了し延長措置を行っていたため、機器更新をしなかった場合、システムダウンの危険性が懸念された。今後とも介護保険制度の円滑な運営を維持するため、機器の更新は妥当であり、必要不可欠なものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市民サービスのレベルを落とさないように、介護保険制度の運営に必要な機種や台数を選定している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在、市において住民基本台帳や税情報など基幹データは㈱TKCで管理しているとともに、現在の介護保険システムも㈱TKCのシステムであり、事業費の削減余地はない。また、人件費は、システムの維持・管理に係るものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	介護保険システムの維持管理であり受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険制度が廃止されれば終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				

事務事業名		介護保険料徴収事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	保険料係		担当課長名	石井 孝志
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	19460	介護(保)	1	2	1	介護保険料徴収事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成12年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法、同施行令、介護保険条例、介護保険規則				
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		義務的事業	
						実施方法		直営		
						事業分類		賦課・収納事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
○賦課事務 ・介護保険料特別徴収開始通知書の発送 ・普通徴収納入通知書の発送 ・介護保険料減免事務 ○徴収事務 ・介護保険料収納事務 ・滞納者納付指導及び相談 ・滞納整理事務 ・口座振替の促進、コンビニ収納のPR ・スマホ決済の導入		○賦課事務 ・特別徴収開始通知書発送 32,132件 ・普通徴収当初発送 4,272件 ・介護保険料減免措置件数(人) 36人 (新型コロナウイルス感染症の影響による減免) ○徴収事務 ・電話催促、臨戸訪問等 ・口座振替(ペイジーの促進)及びコンビニ収納 ・スマホ決済の導入						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		特徴開始通知書当初発送	件	31,674	32,358	32,826	32,928	32,132
		普徴当初発送	件	3,995	4,084	4,079	4,421	4,272
		口座振替、コンビニ収納	件	10,089	10,388	10,642	11,133	9,768
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
○第1号被保険者(65歳以上のもの)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		第1号被保険者数	人	34,900	35,336	35,751	36,029	36,124
		滞納者数	人	797	752	723	650	538
目的								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		介護保険事業の財源を確保し、もって本事業の円滑な運営を図る。						
		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		収納率	%	96.5	96.4	96.4	96.7	97.2
		収納率(現年度分)	%	98.9	99.1	99.1	99.3	99.4
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
65歳以上の高齢者が必要ときに適切な介護サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
		はつらつ元気体操等に取り組んでいる団体数	組	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		9,522	9,397	9,046	9,913	9,705				
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		9,522	9,397	9,046	9,913	9,705				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	268	消耗品費	280	消耗品費	267	消耗品費	279	消耗品費	298
			通信運搬費	3,243	通信運搬費	3,210	通信運搬費	3,192	通信運搬費	3,489	通信運搬費	3,261
			手数料	546	手数料	500	手数料	417	手数料	539	手数料	470
			電算委託料	4,790	電算委託料	4,806	電算委託料	4,622	電算委託料	4,992	電算委託料	5,060
			機械等借上料	350	機械等借上料	350	機械等借上料	294	機械等借上料	356	機械等借上料	356
			負担金	326	負担金	251	負担金	254	負担金	258	負担金	260
人件費	正規職員従事人数	人		5	5	5	5	5				
	のべ業務時間	時間		6,168	6,168	6,168	6,168	6,168				
	人件費計(B)	千円		23,537	23,568	23,531	22,433	22,427				
	トータルコスト(A)+(B)	千円		33,059	32,965	32,577	32,346	32,132				

事務事業名	介護保険徴収事業	担当部	健康医療	担当課	介護保険課	担当係	保険料係
-------	----------	-----	------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度より介護保険制度が始まり、市が保険者となったため開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	主な低所得者に対する法改正として、…①第4期介護保険事業計画については第3期の激変緩和措置の終了に伴い、保険料が急激に上昇しないよう所得段階を10段階の多段階に設定した。②第5期は更なる多段階設定を行い、12段階とした。③第6期も12段階制とし、第一段階を対象に公費投入(低所得者保険料軽減負担金)により軽減が図られた。平成29年度より軽減の拡充が予定されていたが、消費税増税延期の影響により実施が見送られた。④第7期も12段階制とし、第一段階を対象に公費の投入による軽減が図られているが、令和元年10月の消費税率引上げに伴い、全非課税世帯(第1～第3段階)の保険料の軽減拡大が実施された。当該制度は令和2年度が完全実施の年度であり、令和2年度から全非課税世帯の保険料が更に軽減された。⑤第8期も12段階制を継続し、令和3年度は全非課税世帯の保険料の軽減も継続された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・新組織(収納課・債権管理係)が設置されることで、滞納者(高齢者)への滞納処分への取扱いが心配であるという意見があった。 ・被保険者より他の自治体と比較して介護保険料が高いという意見があった。 ・年金からの特別徴収ではなく普通徴収で納付したいとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・令和2年度から債権管理係と連携して滞納処分を実施する予定だったが、コロナ禍もあり実施を見送っていたところ、令和4年度から債権管理係が廃止されることになり、滞納処分については担当課で実施することになった。令和4年から収納課と連携し、対応を調整する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	保険料を適正に納付してもらうことは、介護保険事業の財源確保に必須であり、円滑な事業の運営へと結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	当市は全て市で行っているが、電話催告や文書納付勧奨、訪問徴収など現行の法制度の範囲内で民間事業者へ委託している自治体もある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象である第1号被保険者(65歳以上)については、資格等が法で定められている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	滞納整理の実施方法等の見直し。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 市税収納対策事業 滞納整理業務を専門部署に集約し、効率的に徴収する体制を検討。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・取扱事務の複雑、多様化に加え、事務量が増加しており、人件費の削減は困難な状況である。 ・対象者である第1号被保険者数は増加傾向にあり、それに伴う事務費についてはこれ以上削減することができない。 ・窓口業務委託についてはメリットが少ない状況のため一時保留となったが、今後、委託が行われた場合は、一部事務を委託することになり、人件費は削減可能である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・第1号被保険者の保険料負担(介護給付費の23%)については、受益者負担として適正であるといわれている。 ・介護保険料については、所得段階に応じた負担となっている。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		法令で保険者が市であることが規定されているため、廃止、休止をすることはできない。 今後、介護保険制度以外の制度に基づく介護に関する制度が実施された場合、この事業は廃止できる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し) 事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①関係課と連携した滞納整理、滞納処分 ②関係部署との調整・協議	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 ①② 成果 維持 × 低下 × ×	①医療保険課、収納課との連携。 ②全庁的な組織の見直しが必要となるため、関係課との協議を進める。

事務事業名		介護認定審査会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	担当係	介護認定係	担当課長名	石井孝志
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19550	介護(保)	1	3	1	介護認定審査会運営事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法 佐野市介護保険条例・規則				
	任意の事業・義務的事业業						義務的事业業				
	実施方法						直営				
事業分類						許認可・審査事務					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
介護認定審査会を設置し、被保険者の要介護(要支援)状態の審査判定を行っている。審査委員は、保健、医療、福祉に関する学識経験者のうちから市長が任命。委員の任期は2年、定数は52名、合議体数8、合議体を構成する委員定数5名、週4回開催。		被保険者の要介護(要支援)状態の審査判定を行うために介護認定審査会を開催した。 要介護申請件数 5,614件 審査件数 4,011件					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
介護認定審査会開催回数		回	190	189	189	183	186
要介護認定審査判定件数		件	5,928	4,756	5,492	3,940	4,011

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市に住所を有する65歳以上の者(第1号被保険者)及び40歳以上65歳未満(第2号被保険者)の特定疾病に該当する者で、介護が必要となる要介護認定申請者。		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
第1号被保険者数		人	34,900	35,336	35,751	36,029	36,124		
要介護認定者数		人	6,230	6,370	6,293	6,524	6,508		
介護サービス受給者数		人	5,310	5,304	5,349	5,506	5,602		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

被保険者の心身の状況を公平かつ適正に審査判定されることにより、真に必要な介護(予防介護)サービスの導入を図る。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要介護サービス受給率(利用実人数/認定者数)		%	85.2	83.3	85.0	84.4	86.1		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

要介護(要支援)認定者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率		%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0		
はつらつ元気体操に取り組んでいる団体数		個所	13	19	23	23	25		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他(一般会計)	千円										
	その他	千円	14,605		14,323		14,661		13,680		13,779	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	14,605		14,323		14,661		13,680		13,779	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	13,576	報酬	13,460	報酬	13,620	報酬	12,944	報酬	12,856
需用費			215	需用費	212	需用費	198	需用費	204	需用費	180	
役務費			814	役務費	651	役務費	793	役務費	532	役務費	743	
人件費	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	3,192		3,192		3,192		3,192		3,192		
人件費計(B)	千円	12,181		12,197		12,177		11,609		11,606		
トータルコスト(A)+(B)	千円	26,786		26,520		26,838		25,289		25,385		

事務事業名	介護認定審査会運営事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護認定係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行されたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢化が進む中、要介護認定者の増大に伴い、審査会委員、事務局の負担も増していることから、平成29年度の制度改正では認定有効期間を最長24か月に延長した。また平成30年度の改正では、認定有効期間を最長36か月に延長し、一定の条件に合致した更新申請者については審査会を簡素化するなど審査会委員、事務局の負担軽減が図られている。更に、令和3年度の制度改正では一定の条件に合致した更新申請者について認定有効期間を最長48か月に延長できるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	介護認定審査会における2次判定の平準化を目指し、審査委員が共通認識を持つよう資料作成を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	適切な介護認定の審査判定が行われ、個々の能力に応じた日常生活を営むために必要な介護保険サービスを受けられるようにすることは、政策体系と整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法は介護負担を社会全体で支えあうための制度であり、保険者である市は適切に介護認定審査会事業を運営する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険法で対象者を規定しているため、妥当であり変更できない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険制度により介護認定審査会は運営されており、審査会が適正かつ公平に行われるかが、この事業としての成果であり目標となる。また、要介護認定審査の手続き等は介護保険法に基づいて行われるため、現状での見直しや向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	高齢化により介護認定の申請者数及び調査数は増加している。介護認定審査会事務の外部委託により事務の効率化が図れれば、人件費を削減する余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	介護保険法に基づく認定審査会事務であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法等、国の制度が廃止となればこの事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 介護認定審査会に関する事務の効率化を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	事業の目的とする迅速かつ適正な事務の効率化を多角的な視点で検討する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		介護認定システム運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	担当係	介護認定係	担当課長名	石井孝志
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19551	介護(保)	1	3	1	介護認定システム運営事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H23年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法 佐野市介護保険条例・規則				
	任意の事業・義務的事业業						義務的事业業				
	実施方法						直営				
事業分類						許認可・審査事務					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
介護保険システム 介護認定支援システム(アイラビット)		新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱い「認定有効期間について従来の期間に新たに12ヶ月を合算する措置」を施行し、更新申請があったものと見なし、新たな認定データを作成する方法を実施している。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
端末機の総数		台	13	13	13	13	13
プリンターの総数		台	1	1	1	1	1
OCR機器の総数		台	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

介護保険システム 介護認定支援システム(アイラビット)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
端末機の総数		台		13	13	13	13	13
プリンターの総数		台		1	1	1	1	1
OCR機器の総数		台		1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

要介護認定審査事務を迅速かつ的確に処理するため、介護認定システムを適正に維持管理していく。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
保守委託料		千円		1,339	1,263	1,275	1,287	1,287
不真合なく稼働している割合		%		100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

要介護(要支援)認定者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
要支援・要介護認定率		%		17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
はつらつ元気体操に取り組んでいる団体数		個所		13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他(一般会計)	千円										
	その他	千円	3,304		2,148		2,160		2,996		2,171	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	3,304		2,148		2,160		2,996		2,171	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			保守委託料	1,339	保守委託料	1,263	保守委託料	1,275	保守委託料	1,287	保守委託料	1,287
使用料及び賃賃料			561	使用料及び賃賃料	885	使用料及び賃賃料	885	使用料及び賃賃料	885	使用料及び賃賃料	885	
業務委託料			1,404					業務委託料	825			
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,380		2,224		2,236		3,069		2,244		

事務事業名	介護認定システム運営事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護認定係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧システムは平成15年度に導入し、平成17年2月合併時にシステムのバージョンアップ及びクライアント追加買取により更新し、平成23年度から新機種の5年間リースによりクライアント等を更新。この機器の5年間リースを経て、H29・9に新機種へ一式更新した。また、要介護認定制度の改正に伴うシステム改修を、平成30年3月と令和3年3月に実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	要介護認定制度の様々な改正により、入力データの種類も変化し、膨大なデータの処理内容も複雑になってきている。要介護認定審査会を迅速かつ適正に処理するためには、介護認定システムは必要不可欠なものである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	介護認定システムにより、迅速かつ適切な要介護認定が行われ、個々の能力に応じた日常生活を営むために必要な介護保険サービスを受けられるようにすることは、政策体系と整合している。
	結びついている		
有効性 評価	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	介護保険法は介護負担を社会全体で支えあうための制度である。介護認定システムは、介護状態の審査判定事務を迅速かつ適正に処理するものであり、保険者である市は介護認定システムにより適切に介護認定審査会事業を運営する必要がある。
	市が行わなければならない		
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	今後とも介護保険の円滑な運営をするため、機器のリースを続けなければならない。
	妥当である		
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	迅速かつ適正な介護認定審査事務を維持するため、現在使用している機種及び台数を選定したものであり、向上の余地はない。
	成果向上余地がない		
有効性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
	類似事務事業はない		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	今後の要介護認定者の増加に伴い、適正かつ迅速な審査判定を行うためにも削減の余地はない。
	削減の余地はない		
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	介護保険法に基づく認定審査会事務であり、受益者負担を求める余地はない。
	受益者負担を求める必要がない		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		介護保険法等、国の制度が廃止となればこの事業は終了する。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		要介護認定調査等事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護認定係	担当課長名	石井孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19610	介護(保)	1	3	2	要介護認定調査等事業					
事業計画	事業年度	H12年度～年度		根拠法令等	介護保険法 佐野市介護保険条例・規則						
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業							
	事業区分	任意的事業・義務的事業		義務的事業							
		実施方法		直営							
		事業分類		許認可・審査事務							
		リーディングプロジェクト		該当なし							
		市長市政公約									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
介護保険法に基づく認定申請に伴い、認定調査員が、申請者の身体の状況、日頃の生活の様子や行動について直接訪問調査し、結果を認定システムに入力する。 また、要介護認定申請の受付・相談に関すること、主治医意見書の依頼・回収・手数料請求の確認や連絡調整に関すること、認定結果の通知・被保険者証の交付、認定情報の提供に關すること等、介護認定に係わる一連の事業。	認定調査員が介護認定申請者を直接訪問し、申請者の身体の状況、日頃の生活の様子や行動を調査し、結果を認定システムに入力する。 要介護申請件数 5,614件 訪問調査件数 4,086件 新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱い「認定有効期間について従来の期間に新たに12ヶ月を合算する措置」を申し出者に施行した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要介護認定申請件数	件	5,943	5,111	5,696	4,566	5,614
	認定調査件数	件	5,870	4,845	5,492	3,969	4,011

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市に住所を有する65歳以上の者(第1号被保険者)及び40歳以上65歳未満(第2号被保険者)の特定疾病に該当する者で、介護が必要となる要介護認定申請者。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	第1号被保険者数	人	34,900	35,336	35,751	36,029	36,124
	要介護認定者数	人	6,230	6,370	6,293	6,524	6,508
	介護サービス受給者数	人	5,310	5,304	5,349	5,506	5,602

③ 目的(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

客観的かつ正確な調査が行われることにより、要介護(要支援)状態の軽減に役立つ適切な介護(介護予防)サービスの提供につなげる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要介護サービス受給率(利用実人数/認定者数)	%	85.2	83.3	85.0	84.4	86.1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

要介護(要支援)認定者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
	はつらつ元気体操に取り組んでいる団体数	個所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他(一般会計)	千円							
	その他(一般財源)	千円	53,241	47,309	51,265	47,708	47,012		
	事業費計(A)	千円	53,241	47,309	51,265	47,708	47,012		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		報酬	21,541	報酬	21,168	報酬	19,359	報酬	19,671
		共済費	3,303	共済費	3,450	共済費	3,152	職員手当	4,213
旅費		3	旅費	3	旅費	3	共済費	3,835	
需用費		601	需用費	350	需用費	450	旅費	457	
役務費		27,674	役務費	22,230	役務費	28,187	需用費	176	
委託料		91	委託料	65	委託料	93	役務費	19,305	
使用料		3	使用料	2	使用料	3	委託料	48	
公課費		25	備品購入費	25	公課費	18	使用料	2	
公課費			公課費	17			公課費		
正職員従事人数	人	5	5	5	5	5			
のべ業務時間	時間	5,825	5,825	5,825	5,825	5,825			
人件費計(B)	千円	22,228	22,257	22,222	21,186	21,180			
トータルコスト(A)+(B)	千円	75,469	69,566	73,487	68,894	68,192			

事務事業名	要介護認定調査等事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護認定係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行されたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢化が進み、要介護認定申請者数の増加に伴い、認定調査数、審査数も増加した。平成29年度介護保険法改正に伴い総合事業が開始し、同年、要介護認定制度改正により認定有効期間が最長2年に延長、更に平成30年度には最長3年に延長され、煩雑化した認定審査業務を考慮し要介護認定審査の簡素化が実施された。また、令和3年度も昨年度から引き続き、コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱いにより、申し出者において、従来の認定期間に12ヶ月を合算する処理を行った。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	合併直後、調査員不足が原因で訪問調査・認定に後れが生じ、議会にて認定に要する日数について質問があった。現在9名の調査員で認定調査を実施している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	介護認定調査に関係する業務について、調査員と月1回の研修会を行い認定調査における統一化をはかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	適正な介護認定調査を基に、適切な要介護認定の審査判定が行われ、個々の能力に応じた日常生活を営むために必要な介護保険サービスを受けられるようにすることは、政策体系と整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法は介護負担を社会全体で支えあうための制度であり、要介護認定調査は法に定められた事務である。保険者である市は、適正な認定調査等の事務を実施する義務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険法で対象者や調査方法を規定しているため、妥当であり変更できない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険制度では、調査方法を規定しており、申請者を直接訪問し適正かつ迅速な調査を行うことが、この事業の制度運営の成果であり目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	高齢化により介護認定の申請者数及び調査数は増加しているが、介護認定審査会に関係する業務を外委託する事により事務の効率化が図られれば、人員を削減する余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	介護保険法に基づく認定審査会事務であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法等、国の制度が廃止となればこの事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 介護認定調査に係る事務の効率化を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	事業の目的とする迅速かつ適正な事務の効率化を多角的な視点で検討する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		介護保険制度普及事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志		
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	19640	介護(保)	1	4	1	介護保険制度普及事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
						任意的事業・義務的事業	任意的事業					
						実施方法	直営					
						事業分類	広報・広聴・啓発事業					
						リーディングプロジェクト	該当なし					
						市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
市民に介護保険制度を理解してもらうため、次の事業を行う。 ・「広報さの」に特集記事及び随時必要な記事を掲載する。 ・制度を解説したパンフレットを作成する。 ・町会や各種団体へ制度の説明を行う。		・「広報さの」(3月)に特集記事を掲載した。 ・介護保険制度を解説したパンフレットを作成した。				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
広報紙への特集記事掲載回数	回	1	1	1	1	1
パンフレット印刷部数	部	9,000	10,800	10,000	5,000	10,000
説明会等回数	回	3	4	1	2	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市人口(住民基本台帳による各年10月現在)	人	119,911	119,086	118,173	115,103	116,504

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	介護保険制度の趣旨普及を図り、市民に理解を高めてもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		パンフレット作成(配布)部数	部	9,000	10,800	10,000	5,000	10,000

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
	ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	312		581		520		313		654	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	312		581		520		313		654	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	312	印刷製本費	581	印刷製本費	520	印刷製本費	313	印刷製本費	654
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	60		60		60		60		60		
人件費計(B)	千円	229		229		229		218		218		
トータルコスト(A)+(B)	千円	541		810		749		531		872		

事務事業名	介護保険制度普及事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画改定年度毎及び平成30年に一部改正が実施された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	ホームページに事業者一覧を掲載したところ、地図も掲載できないかとの要望があった。しかし、事業者数が多いこと、また広域のため難しい状況にある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険制度の趣旨普及を図り、市民に理解を高めてもらうことは、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め必要な介護保険サービスが受けられることにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法で定められた制度の趣旨普及を図ることは、保険者としての市の役割である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険制度は、高齢者だけでなくその家族等を含めて趣旨普及を図る必要があることから、市民に理解を高めてもらう必要があり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	広報紙は年1回の特集記事掲載の他に随時情報を掲載している。また、各種団体からの要望に応じ、介護保険制度の説明を行い、趣旨普及を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	介護保険制度の趣旨普及を図るために、パンフレットの作成については、内容や仕様(頁数、紙質、色数等)、作成部数等を検証し、内容の充実とコスト削減に努めている。人件費については削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公的な介護保険制度の普及経費である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険制度が廃止になれば、本事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		居宅介護(介護予防)サービス給付事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	19700	介護(保)	2	1	1	居宅介護サービス給付費				
	19730		2	1	2	特別居宅介護サービス給付費				
	20110		2	2	1	介護予防サービス給付費				
	20111		2	2	2	特別介護予防サービス給付費				
事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法				
	実施方法		一部委託		事業分類		現金・現物給付事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし		リーディングプロジェクト		該当なし			
市長市政公約		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
要介護(要支援)認定者が訪問介護・通所介護・福祉用具貸与等の居宅介護(介護予防)サービスを利用した際、その利用額に対して、9割から7割を国保連からの請求に基づき支払う。 ・毎月国保連合会から居宅介護(介護予防)サービス給付費等の請求により介護給付費を納付する。	要介護(要支援)認定者が訪問介護・通所介護・福祉用具貸与等の居宅介護(介護予防)サービスを利用した際、その利用額に対して、9割から7割を国保連からの請求に基づき支払った。 毎月国保連合会から居宅介護(介護予防)サービス給付費等の請求により介護給付費を納付した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
居宅介護(介護予防)サービス給付費支給者数(各年10月現在)	人	3,558	3,310	3,331	3,435	3,572
居宅介護(介護予防)サービス給付費支給額	千円	3,692,767	3,605,917	3,733,801	3,862,626	3,947,456

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

居宅介護サービス利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
居宅介護サービス給付費支給対象者数(各年10月現在)		人	3,558	3,310	3,331	3,435	3,572

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

居宅介護サービスの保険給付分が適正に支払われる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
	ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	897,274	881,798	903,781	929,823	953,368	
	県支出金	千円	480,706	471,082	487,818	505,221	515,007	
	地方債	千円						
	その他	千円	1,496,683	1,424,337	1,468,541	1,525,742	1,559,245	
	一般財源	千円	818,104	828,700	872,941	901,840	919,836	
	事業費計(A)	千円	3,692,767	3,605,917	3,733,081	3,862,626	3,947,456	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	3,692,767	負担金	3,605,917	負担金	3,733,081
	人件費	人	2	2	2	2	2	
	正規職員従事人数	人						
	のべ業務時間	時間	320	320	320	320	320	
人件費計(B)	千円	1,221	1,223	1,221	1,164	1,164		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,693,988	3,607,140	3,734,302	3,863,790	3,948,620		

事務事業名	居宅介護(介護予防)サービス給付事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画改定年度毎及び平成29年に一部改正が実施された。 今後、益々、高齢者人口が増加し、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者が増え、給付費の増加が予想される。 平成30年8月からサービス利用の自己負担3割が導入された。 福祉用具貸与について、平成30年10月から貸与価格を適正にするための制度が作られた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでもらいたい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護サービスが受けられることになるため、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いであり、介護保険法で保険者である市町村の業務と定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険法に定められているものであり、介護サービス給付対象者に保険給付分を適正に支払うことにより、要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護サービスが受けられることになる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険制度により介護保険サービスの利用者に対して、保険者として市が滞りなく給付費を負担することが、本事業のスムーズな制度運営の成果であり、また目標となる。 介護保険法に基づき、国保連合会からの請求により支払い業務を処理しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、妥当な職員数、時間を割り当てているものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険法により、介護保険サービス利用者が利用分の1割から3割を負担することになっているため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法等の国の制度が廃止となれば、本事業も終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		地域密着型介護(介護予防)サービス給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	担当組織	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業	一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業		
	19670	介護(保)	2	1	3	地域密着型介護サービス給付費	任意的事業・義務的事业	義務的事业		
	19671		2	1	4	特別地域密着型介護サービス給付費	実施方法	一部委託		
	20112		2	2	3	地域密着型介護予防サービス給付費	事業分類	現金・現物給付事業		
	20113		2	2	4	特別地域密着型介護予防サービス給付費	リーディングプロジェクト	該当なし		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～	年度	根拠法令 条例等	介護保険法	リーディングプロジェクト	該当なし		
							市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
要介護(要支援)認定者が地域密着型介護(介護予防)サービスを利用した際、その9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。 ・毎月国保連合会から地域密着型介護(介護予防)サービス給付費等の請求により介護給付費を納付する。	要介護(要支援)認定者が地域密着型介護(介護予防)サービスを利用した際、その9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。 毎月国保連合会から地域密着型介護(介護予防)サービス給付費等の請求により介護給付費を納付した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	地域密着サービス給付費支給者数(各年10月現在)	人	1,027	1,118	1,036	1,017	1,003
	地域密着型介護(介護予防)サービス給付費支給額	千円	2,036,189	2,080,700	2,079,454	2,087,843	2,078,680

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地域密着型介護(介護予防)サービス利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	地域密着サービス給付費支給者数(各年10月現在)	人	1,027	1,118	1,036	1,017	1,003

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域密着型介護(介護予防)サービスの保険給付分が適正に支払われる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
	ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	505,678	520,556	514,836	513,211	513,393	
	県支出金	千円	254,524	260,088	259,932	260,980	259,835	
	地方債	千円						
	その他	千円	824,657	821,877	817,992	824,698	821,079	
	一般財源	千円	451,330	478,179	486,694	488,954	484,373	
	事業費計(A)	千円	2,036,189	2,080,700	2,079,454	2,087,843	2,078,680	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	2,036,189	負担金	2,080,700	負担金	2,079,454
	人件費	人	2	2	2	2	2	
のべ業務時間	時間	320	320	320	320	320		
人件費計(B)	千円	1,221	1,223	1,221	1,164	1,164		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,037,410	2,081,923	2,080,675	2,089,007	2,079,844		

事務事業名	地域密着型介護(介護予防)サービス給付事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、平成18年4月の改正により、地域密着型の介護サービス及び介護予防サービスが創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画改定年度毎及び平成29年に一部改正が実施された。今後、益々、高齢者人口が増加し、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者が増え、給付費の増加が予想される。平成30年8月からサービス利用の自己負担3割が導入された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでもらいたい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護サービスが受けられることになるため、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いであり、介護保険法で保険者である市町村の義務と定められているため、市が行わなければならないものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険法に定められているものであり、介護サービス給付対象者に保険給付分を適正に支払うことにより、要介護高齢者等が、介護予防も含め必要な介護サービスが受けられることになる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険法に基づき、国保連からの請求により支払い業務を処理しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、妥当な職員数、時間を割り当てているものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険法により、介護保険サービス利用者が利用分の1割から3割を負担することになっているため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法等の国の制度が廃止となれば、本事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		施設介護サービス給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19760	介護(保)	2	1	5	施設介護サービス給付費					
	19790		2	1	6	特例施設介護サービス給付費					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法					
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事业		義務的事业			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
要介護認定者が施設介護サービスを利用した際、その利用額に対して、9割または7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。 ・毎月国保連合会から施設サービス給付費等の請求により介護給付費を納付する。		要介護認定者が施設介護サービスを利用した際、その利用額に対して、その9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。 毎月国保連合会から施設サービス給付費等の請求により介護給付費を納付した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
施設介護サービス給付費支給者数(各年10月現在)		人	919	990	992	992	1,018
施設介護サービス給付費支給額		千円	2,826,541	2,959,805	3,122,560	3,171,583	3,288,364

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

施設介護保険サービス利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	施設介護サービス給付費支給者数(各年10月現在)	人	919	990	992	992	1,018

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

施設介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
	ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	560,631		592,233		616,978		621,687		647,676	
	県支出金	千円	494,645		517,730		546,448		555,027		575,405	
	地方債	千円										
	その他	千円	1,144,750		1,169,939		1,228,316		1,252,775		1,299,106	
	一般財源	千円	626,515		679,903		730,818		742,094		766,177	
	事業費計(A)	千円	2,826,541		2,959,805		3,122,560		3,171,583		3,288,364	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	2,826,541	負担金	2,959,805	負担金	3,122,560	負担金	3,171,583	負担金	3,288,364
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	160		160		160		160		160		
人件費計(B)	千円	611		611		610		582		582		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,827,152		2,960,416		3,123,170		3,172,165		3,288,946		

事務事業名	施設介護サービス給付事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画改定年度毎及び、平成29年に一部改正が実施された。今後、益々、高齢者人口が増加し、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者が増え、給付費の増加が予想される。平成30年8月からサービス利用の自己負担3割が導入された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでもらいたい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、必要な施設介護サービスが受けられることになるため、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いであり、介護保険法で保険者である市町村の義務と定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険法に定められているものであり、介護サービス給付対象者に保険給付分を適正に支払うことにより、要介護高齢者等が、介護予防も含め必要な介護サービスが受けられることになる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険法に基づき、国保連からの請求により支払い業務を処理しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、妥当な職員数、時間を割り当てているものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険法により、介護保険サービス利用者が利用分の1割から3割を負担することになっているため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法等の国の制度が廃止となれば、本事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		居宅介護(介護予防)福祉用具購入事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19820 20114	介護(保)	2 2	1 2	7 5	居宅介護福祉用具購入費 介護予防福祉用具購入費					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業		
実施方法		直営			事業分類		現金・現物給付事業				
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H12年度～	年度	根拠法令 条例等	介護保険法				
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
要介護(要支援)認定者が居宅介護(介護予防)福祉用具を購入した際、審査をしたうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。 ・福祉用具購入費の支給限度基準額:1年間10万円		要介護(要支援)認定者が居宅介護(介護予防)福祉用具を購入した際、審査をしたうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費支給者数(延べ人数)		人	403	370	413	452	430
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費支給額		千円	12,700	10,737	11,509	13,953	12,451

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

居宅介護(介護予防)福祉用具購入者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
第1号被保険者数(9月末現在)		人		34,966	35,078	35,469	35,904	36,075
要介護(要支援)認定者数(各年9月末現在)		人		6,336	6,376	6,326	6,448	6,569

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
居宅介護(介護予防)福祉用具購入者数		人		403	370	413	452	430
福祉用具保険給付件数/福祉用具購入者数(延べ人数)		%		100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率		%		17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数		箇所		13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	3,154		2,686		2,849		3,431		3,075	
	県支出金	千円	1,587		1,342		1,439		1,744		1,557	
	地方債	千円	5,143		4,241		4,528		5,511		4,919	
	その他	千円	2,816		2,468		2,693		3,267		2,901	
	一般財源	千円	12,700		10,737		11,509		13,953		12,452	
	事業費計(A)	千円	12,700		10,737		11,509		13,953		12,452	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	12,700	負担金	10,737	負担金	11,509	負担金	13,953	負担金	12,452
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	630		630		630		630		630		
人件費計(B)	千円	2,404		2,407		2,403		2,291		2,291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,104		13,144		13,912		16,244		14,743		

事務事業名	居宅介護(介護予防)福祉用具購入事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画改定年度毎及び平成29年に一部改正が実施された。 今後、益々、高齢者人口が増加し、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者が増え、給付費の増加が予想される。 平成30年8月からサービス利用の自己負担3割が導入された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでもらいたい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護サービスが受けられることになるため、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体に委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いであり、介護保険法で保険者である市町村の業務と定められているため、市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険法に定められているものであり、この事業により65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護サービスが受けられることになる。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険制度により介護保険制度サービス利用者に対して、保険者としての市が滞りなく給付費を負担するかが、この事業としてのスムーズな制度運営の成果であり、また目標となる。介護保険法に基づき、国保連からの請求により支払い業務を処理しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、妥当な職員数、時間を割り当てているものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険法により、介護保険サービス利用者が利用分の1割から3割を負担することになっているため、受益者負担は適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	総合評価	介護保険法等の国の制度が廃止となれば、この事業は終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		居宅介護(介護予防)住宅改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19850 20115	介護(保)	2 2	1 2	8 6	居宅介護住宅改修費 介護予防住宅改修費					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法					
	実施方法		直営			事業分類		現金・現物給付事業			
リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
要介護(要支援)認定者に対する居宅介護(介護予防)住宅改修費に関する事務。居宅介護(介護予防)住宅改修者の利用額に対して、審査のうえ、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。		居宅介護(介護予防)住宅改修者の利用額に対して、事前申請・事後申請に係る審査のうえ、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。					
・住宅改修費の支給限度基準額 20万円							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
居宅介護(介護予防)住宅改修費支給者数(延べ人数)		人	412	459	419	489	432
居宅介護(介護予防)住宅改修費支給額		千円	45,938	51,746	43,534	53,772	45,243

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

居宅介護(介護予防)住宅改修者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
第1号被保険者数(各年9月末現在)		人		34,966	35,078	35,469	35,904	36,075
要介護(要支援)認定者数(各年9月末現在)		人		6,336	6,376	6,326	6,448	6,569

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
居宅介護(介護予防)住宅改修費支給利用者数		人		412	459	419	489	432

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率		%		17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数		箇所		13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	11,409		12,945		10,779		13,218		11,174	
	県支出金	千円	5,743		6,469		5,442		6,721		5,655	
	地方債	千円										
	その他	千円	18,605		20,440		17,125		21,239		17,870	
	一般財源	千円	10,181		11,892		10,188		12,594		10,544	
	事業費計(A)	千円	45,938		51,746		43,534		53,772		45,243	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	45,938	負担金	51,746	負担金	43,534	負担金	53,772	負担金	45,423
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	700		700		700		700		700		
人件費計(B)	千円	2,671		2,675		2,671		2,546		2,545		
トータルコスト(A)+(B)	千円	48,609		54,421		46,205		56,318		47,788		

事務事業名	居宅介護(介護予防)住宅改修事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画改定年度及び平成29年に一部改正が実施された。今後、益々、高齢者人口が増加し、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者が増え、給付費が増加すると予想される。 平成30年8月からサービス利用の自己負担3割が導入された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでもらいたい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護サービスが受けられることになるため、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いであり、介護保険法で保険者である市町村の業務と定められているため、市が行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険法に定められているものであり、この事業により65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護サービスが受けられることになる。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険制度により介護保険制度利用の対象者に対して、保険者としての市が給付費を滞りなく負担することが、本事業としてのスムーズな制度運営の成果であり、また目標となる。介護保険法に基づき、国保連からの請求により支払い業務を処理しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	介護保険法に基づく保険給付費の支払いであり、事業費(保険給付費)の削減余地はない。また毎月の国保連合会から請求された介護サービス給付費等の支払い業務であり、人件費等の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険法により、介護保険サービス利用者が利用分の1割から3割を負担することになっているため、受益者負担は適正である。(年間20万円が上限)
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法等の国の制度が廃止となれば、本事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		居宅介護(介護予防)サービス計画給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	19880	介護(保)	2	1	9	居宅介護サービス計画給付費					
	19910		2	1	10	特別居宅介護サービス計画給付費					
	20116		2	2	7	介護予防サービス計画給付費					
	20117		2	2	8	特別介護予防サービス計画給付費					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			現金・現物給付事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
居宅介護支援事業所が要介護認定者に対して居宅介護サービス計画を作成した際、また介護予防支援事業所(地域包括支援センター)が要支援認定者に対して介護予防サービス計画を作成した際、その利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払った。	・居宅介護支援事業所が要介護認定者に対して居宅介護サービス計画を作成した際、また介護予防支援事業所(地域包括支援センター)が要支援認定者に対して介護予防サービス計画を作成した際、その利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払った。					
・毎月国保連合会から居宅介護(介護予防)サービス計画給付費等の請求書が送付され、納期限までに介護給付費を納付する。	・毎月国保連合会から居宅介護(介護予防)サービス計画給付費等の請求書が送付され、納期限までに介護給付費を納付した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費支給者数(延べ人数)	人	38,836	35,753	36,964	37,309	38,850
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費支給額	千円	416,793	409,830	419,876	441,327	459,765

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

居宅介護支援事業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	第1号被保険者数(各年9月末現在)	人	34,966	35,078	35,469	35,904	36,075
	要介護(要支援)認定者数(各年9月末現在)	人	6,336	6,376	6,326	6,448	6,569

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	居宅介護(介護予防)サービス計画給付費支給利用者数	人	38,936	35,753	36,964	37,309	38,850

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
	ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	103,438	102,532	104,424	108,482	113,553	
	県支出金	千円	52,064	51,228	52,721	55,166	57,470	
	地方債	千円						
	その他	千円	168,969	161,882	165,911	174,325	181,608	
	一般財源	千円	92,322	94,187	98,716	103,354	107,134	
	事業費計(A)	千円	416,793	409,829	421,772	441,327	459,765	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	416,793	負担金	409,829	負担金	421,772
					負担金	441,327	負担金	459,765
人件費	人	2	2	2	2	2		
のべ業務時間	時間	270	270	270	270	270		
人件費計(B)	千円	1,030	1,032	1,030	982	982		
トータルコスト(A)+(B)	千円	417,823	410,861	422,802	442,309	460,747		

事務事業名	居宅介護(介護予防)サービス計画給付事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いであり、介護保険法で保険者である市の業務と定められている。 今後、益々、高齢者人口が増加し、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者が増え、給付費の増加が予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでほしい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護サービスが受けられることになるため、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いであり、介護保険法で保険者である市町村の業務と定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	居宅介護支援事業者に居宅介護サービス計画作成のための保険給付分の支払いを適正に行うものであり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険法に基づき国保連合会からの請求により支払い業務を処理しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	介護保険法に基づく保険給付費の支払いであり、事業費(保険給付費)の削減余地はない。また毎月の国保連合会から請求された介護サービス給付費等の支払い業務であり、人件費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険法で10割給付と定められているため、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法等の国の制度が廃止となれば、本事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	20120	介護(保)	2	3	1	介護報酬審査支払手数料						
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H12年度～	年度	根拠法令 条例等	介護保険法				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
								任意的事業・義務的事業		義務的事業		
								実施方法		一部委託		
								事業分類		許認可・審査事務		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
介護給付費請求書の審査及び支払い業務を国保連合会に委託しており、その審査支払手数料を納期限までに国保連に支払う。		介護給付費の審査及び支払い業務を国保連合会に委託し審査支払手数料を支払った。						
・手数料単価 H24～H26年度 1件につき72円 H27年度 1件につき70円 H28年度 1件につき65円 H29年度 1件につき63円 H30年度 1件につき63円 R1年度 1件につき63円 R2年度 1件につき63円 R3年度 1件につき63円		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		審査支払件数	件	135,162	129,784	132,663	136,601	141,944
		手数料	千円	8,515	8,176	8,358	8,606	8,942

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

栃木県国民健康保険団体連合会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		国保連合会の数	団体	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 介護報酬が適正に支払われる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		支払った審査支払手数料件数	件	135,162	129,784	132,663	136,601	141,944

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
		ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	2,115		2,046		2,023		2,069		2,162	
	県支出金	千円	1,064		1,022		1,091		1,122		1,165	
	地方債	千円										
	その他	千円	3,448		3,230		3,288		3,399		3,532	
	一般財源	千円	1,888		1,878		1,956		2,016		2,083	
	事業費計(A)	千円	8,515		8,176		8,358		8,606		8,942	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			手数料	8,515	手数料	8,176	手数料	8,358	手数料	8,606	手数料	8,942
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120		
人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,973		8,635		8,816		9,042		9,378		

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画改定年度毎及び平成29年に一部改正が実施された。 今後、益々、高齢者人口の増加が予想され、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者が増え、給付費が増加する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでほしい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護報酬の支払いが適正に行われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護保険サービスが受けられることになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いは、介護保険法で保険者である市町村の業務と定められており、その審査及び支払い業務は、各都道府県の国保連が行うこととされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県国民健康保険団体連合会が、介護給付費等の請求について点検・審査行うもので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	審査件数に応じた額を、国保連からの請求により支払い業務を処理しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	介護保険法に基づく、審査支払手数料の支払いであり、事業費(手数料)の削減余地はない。また毎月の国保連合会から請求された、審査支払手数料の支払い業務であり、人件費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	委託契約に基づき国保連に審査支払手数料を支払うもので、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 介護保険法等の国の制度が廃止となれば、本事業は終了する。 また、国保連委託でなく、市が実施することによりこの事業は終了するが、別途の費用がかかることになる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		高額介護(介護予防)サービス給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20150	介護(保)	2	4	1	高額介護サービス費					
	20151		2	4	2	高額介護予防サービス費					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法					
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
1ヶ月のサービス利用者負担額が、一定の上 限額を超えた場合、利用者を超えた分を支給す る。 1年間のサービス利用者負担額が上限額を超 えた場合、利用者を超えた分を支給する。 ・給付費支給決定、決定通知、支払処理	該当者に対して、支給決定、決定通知等を行い、対象額を支給した。					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
高額介護(介護予防)サービス 給付費支給者数(延べ人数)	人	19,837	20,209	20,974	21,455	21,753
高額介護(介護予防)サービス 給付費支給額	千円	202,305	220,654	242,073	251,632	248,249

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

高額介護(介護予防)サービス該当者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	第1号被保険者数(9月末現在)	人	34,966	35,078	35,469	35,904	36,075
	要介護(要支援)認定者数(各年9月末現在)	人	6,336	6,376	6,326	6,448	6,569

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護保険サービスの保険給付分が適正に支 払われる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	高額介護(介護予防)サービス 給付費支給対象者数	人	19,837	20,209	20,974	21,455	21,753

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介 護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
	ハツラツ元気体操等に取り組ん でいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	50,241	55,204	59,933	61,853	61,310	
	県支出金	千円	25,288	27,582	30,259	31,454	31,030	
	地方債	千円						
	その他	千円	81,933	87,158	95,225	99,395	98,066	
	一般財源	千円	44,843	50,710	56,656	58,930	57,842	
	事業費計(A)	千円	202,305	220,654	242,073	251,632	248,248	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	202,305	負担金	220,654	負担金	242,073
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	2 350	2 350	2 350	2 350	2 350	
	人件費計(B)	千円	1,336	1,337	1,335	1,273	1,273	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	203,641	221,991	243,408	252,905	249,521	

事務事業名	高額介護(介護予防)サービス給付事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画改定年度毎及び平成29年に一部改正が実施された。今後、益々、高齢者人口が増加し、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者が増え、給付費の増加が予想される。平成30年8月からサービス利用の自己負担3割が導入された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでもらいたい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含み、必要な介護保険サービスが受けられることになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いであり、介護保険法で保険者である市町村の業務と定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険サービス利用者に対して、保険給付分の支払いを適正に行うもので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険法に基づき、対象者に保険給付額を支給しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	介護保険法に基づく保険給付費の支払いであり、事業費(保険給付費)の削減余地はない。また毎月の国保連合会の算定に基づく介護サービス給付費等の支払い業務であり、人件費等の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険法で定められた、負担限度額を超えた部分の保険給付であり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法等の国の制度が廃止となれば、本事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②...と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高額医療合算介護(介護予防)サービス給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20176	介護(保)	2	5	1	高額医療合算介護サービス給付					
	20179		2	5	2	高額医療合算介護予防サービス給付					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H21年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
世帯内被保険者全員が、1年間に支払われた医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分(500円以上)を、医療保険と介護保険の自己負担額比率により、介護保険分を支給する。		7月31日現在の医療保険上の世帯を単位として、世帯内被保険者全員が、1年間に支払われた医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分(500円以上)を、医療保険と介護保険の自己負担額比率により、介護保険分を支給した。						
<ul style="list-style-type: none"> 医療担当部署での利用者からの申請確認 決定通知 サービス費支給 		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		高額医療合算介護(介護予防)サービス給付費支給者数(延)	人数	1,000	1,004	1,069	1,189	1,146
		高額医療合算介護(介護予防)サービス給付費支給額	千円	23,614	23,651	28,323	31,423	36,966

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

高額医療合算介護(介護予防)サービス該当者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	第1号被保険者数(各年9月末現在)	人	34,966	35,078	35,469	35,904	36,075
	要介護(要支援)認定者数(各年9月末現在)	人	6,336	6,376	6,376	6,448	6,569

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	高額医療合算介護(介護予防)サービス給付費支給対象者数	人	1,000	1,004	1,069	1,189	1,146

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
	ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	5,864		5,917		7,012		7,724		7,648	
	県支出金	千円	2,952		2,956		3,540		3,928		3,871	
	地方債	千円										
	その他	千円	9,564		9,342		11,141		12,412		12,231	
	一般財源	千円	5,234		5,436		6,630		7,359		7,216	
	事業費計(A)	千円	23,614		23,651		28,323		31,423		30,966	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	23,614	負担金	23,651	負担金	28,323	負担金	31,423	負担金	30,966
	人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2
	のべ業務時間	時間	370		370		370		370		370	
	人件費計(B)	千円	1,412		1,414		1,412		1,346		1,345	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	25,026		25,065		29,735		32,769		32,311	

事務事業名	高額医療合算介護(介護予防)サービス給付事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年4月に施行された改正介護保険法に基づき開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今後、益々、高齢者人口が増加し、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者が増え、給付費の増加が予想される。 平成30年8月から、医療と介護の自己負担合算後の限度額(年額)の区分変更がされた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでほしい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護保険サービスが受けられることになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いであり、介護保険法で保険者である市町村の業務と定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	介護保険サービス利用者に対して、介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われるための事業であり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	介護保険法に基づき、対象者に保険給付額を支給しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	介護保険法に基づく保険給付費の支払いであり、事業費(保険給付費)の削減余地はない。また毎月の国保連合会の算定に基づく介護サービス給付費等の支払い業務であり、人件費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	介護保険法で定められた、負担限度額を超えた部分の保険給付であり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		介護保険法等の国の制度が廃止となれば、本事業は終了する。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		特定入所者介護(介護予防)サービス給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20182	介護(保)	2	6	1	特定入所者介護サービス費					
	20183		2	6	2	特例特定入所者介護サービス費					
	20184		2	6	3	特定入所者介護予防サービス費					
	20185		2	6	4	特例特定入所者介護予防サービス費					
事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法		実施方法		一部委託	
							事業分類		現金・現物給付事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
要介護(要支援)認定者が、施設入所と短期入所を利用した際、世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を超えた分を補足給付として支給する。	利用者から介護保険負担限度額認定申請書を提出してもらい、世帯の課税状況等を確認し、認定または却下の決定通知書を本人に送付した。 認定された要介護(要支援)者が、施設サービス、短期入所サービスを利用した際、食費・居住費について、自己負担限度額を超えた分を補足給付として支給した。 ・利用者から申請書受理: 1,533件、・認定または却下の決定通知: 認定1,433件、却下100件 ・段階別該当者数: 第1段階 76件、第2段階540件、第3段階817件					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
特定入所者介護(介護予防)サービス給付費支給者数(延)	人	11,190	11,792	12,060	11,889	10,976
特定入所者介護(介護予防)サービス給付費支給額	千円	390,994	401,859	417,505	421,588	352,974

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

入所施設利用者、短期入所利用者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	第1号被保険者数(各年9月末現在)	人	34,966	35,078	35,469	35,904	36,075
	要介護(要支援)認定者数(各年9月末現在)	人	6,336	6,376	6,326	6,448	6,569

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	特定入所者介護(介護予防)サービス給付費支給額	千円	390,994	401,859	417,505	421,588	352,974

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
	ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	83,525		86,447		88,542		88,847		74,162	
	県支出金	千円	62,451		64,324		67,014		67,545		57,137	
	地方債	千円										
	その他	千円	158,353		158,734		164,233		166,527		139,424	
	一般財源	千円	86,665		92,354		97,716		98,669		82,251	
	事業費計(A)	千円	390,994		401,859		417,505		421,588		352,974	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	390,994	負担金	401,859	負担金	417,505	負担金	421,588	負担金	352,974
	人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2
	のべ業務時間	時間	1,500		1,500		1,500		1,500		1,500	
	人件費計(B)	千円	5,724		5,732		5,723		5,456		5,454	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	396,718		407,591		423,228		427,044		358,428	

事務事業名	特定入所者介護(介護予防)サービス給付事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年10月に介護保険法が施行され、特定入所者介護(介護予防)サービス費が創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今後、益々、高齢者人口の増加に伴い、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者の増加が予想され、給付費は増加する。 平成27年8月から、預貯金等の条件が追加された。 平成28年8月から、非課税年金収入も含めて判定することになった。 令和3年8月から、資産条件及び食費減免額の変更があった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでもらいたい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含み、必要な介護保険サービスが受けられることになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付費の支払いであり、介護保険法で保険者である市の業務と定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険サービス利用に対する保険給付分の支払いを適正に行うものであり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護保険法に基づき国保連からの請求により支払い業務を処理しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	介護保険法に基づく保険給付費の支払いであり、事業費(保険給付費)の削減余地はない。また、毎月の国保連合会から請求された介護サービス給付費等の支払い業務であり、人件費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険法で定められた負担限度額を超えた部分の保険給付であり、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法等の国の制度が廃止となれば、この事業も終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		介護給付等費用適正化事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20214	介護(保)	4	3	4	介護給付等費用適正化事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法				
事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業								
	任意的事業・義務的事業		任意的事業								
	実施方法		一部委託								
	事業分類		その他市民に対する事業								
リーディングプロジェクト		該当なし									
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
介護保険サービス利用者が、利用内容や自己負担額の確認ができるよう、介護給付費通知書を発送する。 国保連から提供される医療情報と介護保険給付情報を突合し、介護保険給付費用が適正に請求されているかどうかチェックする。		介護保険サービス利用者へ、利用内容や自己負担額等が明記された介護給付費通知書を年3回(5月、8月、1月)発送した。 毎月国保連から送付される医療情報と介護保険給付情報を突合し、内容を点検した。 ケアマネを対象とした「ケアプラン点検講習会」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
介護給付費通知書発送回数		回	3	3	3	3	3
介護給付費通知書発送件数		件	13,759	13,072	12,940	13,463	13,914
ケアプラン点検研修会の開催回数(延べ)		回	-	2	2	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

介護保険サービス利用者、介護保険事業者		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
介護給付費通知書発送件数		件	13,759	13,072	12,940	13,463	14,610		
		事業所	-	53	53	49	49		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われる。 介護支援専門員の資質向上を図る。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
通知書発送件数/介護サービス利用者		%	100	100	100	100	100		
研修会参加事業所割合		%	-	89	81	-	83		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。 要介護状態にならないようにする。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率		%	17.9	18.0	17.6	18	18.0		
ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数		箇所	13	19	23	23	25		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円	581	592	608	623	664					
	県支出金	千円	291	296	304	311	332					
	地方債	千円										
	その他	千円	291	296	304	311	332					
	一般財源	千円	327	353	362	372	396					
	事業費計(A)	千円	1,490	1,537	1,578	1,617	1,724					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	135	報償費	60	報償費	80	報償費	0	報償費	12
			通信運搬費	842	消耗品費	182	消耗品費	182	消耗品費	186	消耗品費	186
電算委託料			513	通信運搬費	796	通信運搬費	791	通信運搬費	846	通信運搬費	890	
				電算委託料	499	電算委託料	525	電算委託料	585	電算委託料	636	
人件費	人	4	4	4	4	4						
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	300	300	300	300	300						
人件費計(B)	千円	1,145	1,146	1,145	1,091	1,091						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,635	2,683	2,723	2,708	2,815						

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、地域支援事業の中に介護給付等費用適正化事業が創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今後、益々、高齢者人口の増加に伴い、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者の増加が予想され、給付費は増加する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでほしい旨の要望が多い。また、適正な事業となるようチェックをきちんとしてほしいとの要望が議会からあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われることにより、65歳以上の要介護高齢者等が、介護予防も含め、必要な介護保険サービスが受けられることになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険給付費を適正に管理することは、保険者である市町村の責務である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護保険サービス利用者に対して、介護保険サービスの保険給付分が適正に支払われるための事業であり、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	ケアプラン点検については、令和3年度はケアマネ会との共催による講習会を実施し、その後ケアマネとの対面によるケアプランの点検も行った。コロナウイルス感染症の状況によっては講習会方式では開催できない可能性があるため、別のやり方を検討する必要がある。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成21年度まで年間6回通知発送していたものを平成22年度に年3回に見直した経緯があり、事業の効果を鑑みてこれ以上の回数削減は困難である。また、人件費は必要最低限であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	保険者として介護保険給付費適正化のための業務であり、受益者負担を求める必要はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	総合評価	介護保険法等の国の制度が廃止となれば、この事業も終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		住宅改修支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり						担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志		
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	20213	介護(保)	4	3	4	住宅改修支援事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法							
						市単独事業・国県補助事業	国県補助事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	現金・現物給付事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等が、居宅介護(介護予防)支援の提供を受けていない要介護(要支援)認定者が行う住宅改修に対し、住宅改修支援申請書に係る理由書を作成した場合、手数料として1件当たり2,000円を支給する。		介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等が、居宅介護(介護予防)支援の提供を受けていない要介護(要支援)認定者が行う住宅改修に対し、住宅改修支援申請書に係る理由書を作成した場合、手数料として1件当たり2,000円を支給した。					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	住宅改修理由書作成手数料支給者数(延べ人数)	人	39	56	45	46	38
	住宅改修理由書作成手数料	千円	78	112	90	92	76

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		住宅改修理由書作成件数(延べ)	件	39	56	45	46	38

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護保険の住宅改修理由書作成手数料が適正に支払われる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		住宅改修支援費支払件数	人	39	56	45	46	38

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
		ハツラツ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円	30	43	35	35	29			
	県支出金	千円	15	22	17	18	15			
	地方債	千円								
	その他	千円	15	22	17	18	15			
	一般財源	千円	18	25	21	21	17			
	事業費計(A)	千円	78	112	90	92	76			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			手数料	78	手数料	112	手数料	90	手数料	92
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	110	110	110	110	110			
	人件費計(B)	千円	420	420	420	400	400			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	498	532	510	492	476			

事務事業名	住宅改修支援事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月に介護保険法が施行され、介護保険制度が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に介護保険制度全般の見直しが行われ、その後介護保険計画改定年度毎及び平成29年に一部改正が実施された。 今後、益々、高齢者人口が増加し、介護保険制度を利用する要介護(要支援)認定者が増え、給付費の増加が予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険料は県内で中位である。保険料をこれ以上上げないでほしい旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	
	理由・改善案	居宅介護(介護予防)支援の提供を受けていない要介護(要支援)認定者が行う住宅改修に対し、介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等が、住宅改修支援申請書に係る理由書を作成し、その手数料が適正に支払われることにより、住宅改修という必要な介護保険サービスが受けられることになるため結びついている。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	
理由・改善案	介護支援専門員等に対する住宅改修理由書作成手数料の支払いは、保険者である市が行うものである。		
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		
理由・改善案	居宅介護(介護予防)支援の提供を受けていない要介護(要支援)認定者が行う住宅改修に対し、介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等が作成した介護保険の住宅改修理由書の作成手数料を適正に支払うものであり、対象と意図は合っている。		
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	
	理由・改善案	住宅改修費支給申請書に基づき支払い業務を処理しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
理由・改善案	類似事務事業はない		
* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	
	理由・改善案	本事業は、地域支援事業の任意事業として実施しているものであり、事業費(手数料)の削減余地はない。また、介護保険住宅改修に係る理由書作成手数料の支払い業務であり、人件費の削減余地はない。	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	
	理由・改善案	介護支援専門員等に対する、理由書作成手数料の支払い業務であり適正である。	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護保険法による住宅の改修がなくなれば、本事業は終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		葛生行政センター介護保険サービス申請受付事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係			担当課長名	佐瀬 浩幸
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令等	佐野市事務分掌規則 佐野市執務時間外窓口業務実施要領					
						事業区分	市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
							任意的事業・義務的事业	任意的事業			
							実施方法	直営			
							事業分類	証明書交付・登録等事務			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
介護保険課所管の各種申請書を受付し、本課へ送付する。 ・要介護認定・要支援認定申請書受付 ・居宅サービス計画作成依頼届出書受付 ・高額介護サービス費申請書受付 ・介護保険標準負担額認定申請書受付	左記事業概要と同様					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要介護認定・要支援認定申請書受付件数	件	571	478	566	456	519
居宅サービス計画作成依頼(変更)届出書受付件数	件	82	97	128	121	133
高額介護サービス費ほか申請受付件数	件	190	195	209	194	205

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生地区に住所を有する65歳以上の高齢者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	葛生地区に住所を有する65歳以上の高齢者数	人	3,905	3,876	3,855	3,822	3,722

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請内容を確認し、正確に本課へ送付する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	送付数/申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	391		278		238		171		318		
人件費計(B)	千円	1,492		1,062		908		622		1,156		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,492		1,062		908		622		1,156		

事務事業名	葛生行政センター介護保険サービス申請受付事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	
-------	------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い、地域に密着した行政サービスは、合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができるように葛生総合窓口課が設置され(平成17年2月28日から事業開始)、平成27年12月に葛生行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された事務であり、これまでに係の統合や人員削減が行われた。現在では、葛生地区以外の住民も利用している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	葛生行政センターは、地域住民の利便性を確保するために設置要望が強く、議会においても要望、質疑等があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身近な窓口で合併前と同じように申請ができることは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に基づく各種申請の受付は保険者である自治体としての責務であり、葛生行政センターで申請受付を行うことで市民の利便性が確保でき、窓口サービスの向上につながる。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護を必要とする高齢者やその家族のために介護保険サービスの申請受付業務を身近な窓口で提供できるもので、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民が合併前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分である。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター介護保険サービス申請受付事務 各庁舎による窓口業務であるため統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費は、これまでに係の統合、人員の削減があり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	各種介護保険サービスの申請受付事務であり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域住民に対し、合併前と同等の行政サービスを提供する事業のため、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		田沼行政センター介護保険サービス申請受付事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					組織	担当係		担当課長名	齋藤 勝	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
						市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
						任意的事業・義務的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～ 年度		根拠法令等	佐野市事務分掌規則・佐野市執務時間外窓口業務実施要領						
						実施方法			直営			
						事業分類			証明書交付・登録等事務			
					リーディングプロジェクト			該当なし				
					市長市政公約			該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
介護保険課所管の各種申請書を田沼行政センター総務係で受付事務を行い、その申請書を本課に送付する。 ・要介護認定・要支援認定申請書受付 ・高額介護サービス費申請書受付 ・居宅サービス計画作成依頼届出書受付ほか		左記事業概要と同様						
		活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要介護認定・要支援認定申請書受付	件	900	623	606	491	508
		高額介護サービス費申請書受付	件	104	135	148	110	95
		居宅サービス計画作成依頼届出書受付ほか	件	874	874	780	774	843

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

田沼地区に住所を有する65歳以上の高齢者		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		旧田沼地区に在住の65歳以上の高齢者	人	8,466	8,582	8,708	8,838	8,869

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請内容を確認し、正確に本課に送付する。		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		送付数/申請件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	4		4		4		4		3		
のべ業務時間	時間	410		440		440		440		390		
人件費計(B)	千円	1,565		1,681		1,679		1,600		1,418		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,565		1,681		1,679		1,600		1,418		

事務事業名	田沼行政センター介護保険サービス申請受付事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	
-------	------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に合併前と同じような行政サービスが受けられるよう田沼総合窓口課が設置され、平成27年12月に田沼行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された窓口業務であるため、合併後16年の間に係の統合や人員削減等変化している。しかし、利用者については、田沼地区以外の人も増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口課(現 行政センター)は、地域住民の利便性や市民サービスを確保するために設置要望が強く、議会においても要望質疑があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域住民に利用しやすい窓口環境を整えることは、質の高い市民サービスの提供につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	合併に伴い各行政センターで介護保険サービスの申請が以前と変わらない状態でできるようにすることは、市が行う行政サービスとして妥当であり、実施する責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	合併に伴い市のエリアが拡大したため、市民が合併以前と変わらない状態で申請できるようにするための事業であるので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事務事業の改善余地がないため、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	介護保険法に基づく各種申請において、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	地域住民に対して、合併以前と同等の行政サービスを提供するという事業であるため、今後においても休止廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者救急医療情報キット設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 巖	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20231	介護(保)	4	3	5	高齢者救急医療情報キット設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成23年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
一人暮らし高齢者や高齢者世帯の方が、自宅で具合が悪くなったときに、救急車や見守りを行う支援者を呼ぶ時など「もしも」の時に備え、かかりつけ医や飲んでる薬、病気など本人の医療情報を入れておく救急医療情報キットを自宅の冷蔵庫内に設置しておくことで、すみやかに適切な処置が可能となる。そのことで、高齢者が自宅で安心して生活して行くことができる。	一人暮らし高齢者及び高齢者世帯、さらに、日中独居となる高齢者で希望する方に救急医療情報キットを配布した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	救急医療情報キット設置数	世帯	516	366	271	924	231

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

一人暮らし高齢者、高齢者世帯の方、日中一人になる高齢者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	一人暮らし高齢者数	人	4,913	5,049	5,106	5,017	5,354
	高齢者世帯数	世帯	4,715	4,855	4,861	4,930	5,558

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

緊急時にすみやかに適切な処置を行うことができる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	救急医療情報キットが救命活動などに活用された件数	件	19	20	15	15	13

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

高齢者が安心して自立した在宅生活を送ることができる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	在宅福祉サービス利用者数	人	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円					465				180	
	県支出金	千円									89	
	地方債	千円									89	
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0						107	
	事業費計(A)	千円	0		0		465		0		465	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	465			委託料	465
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	30		30		60		30		30		
人件費計(B)	千円	114		115		229		109		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	114		115		694		109		574		

B表(事後評価シート)

事務事業名	高齢者救急医療情報キット設置事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	一人暮らし高齢者や高齢者世帯の方が毎年増えている状況の中、いろいろな見守りや安否確認を行う事業を行っているが、さらにメニューをそろえ、高齢者が安心して日常生活を送れるようにする必要があるため。また、平成23年度に限り県の補助が受けられることになったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者には、できるだけ在宅で終末期を過ごしてもらうという、国の基本方針がある。この考えは、さらに強まっていくことが予想される。そのため、今後さらに高齢者には安心して在宅で日常生活を送っていただくということが重要になってくる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議員より救急医療情報キット設置について検討してほしいという趣旨の一般質問があった。また、民生委員の中からも救急キットの配布を行なってほしいと要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が安心して在宅での生活をしていくことができることは、豊かな長寿社会の実現には欠かせないものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢者が安心して在宅で日常生活を送れるということは、高齢者福祉の基本の基本となる施策であり、市で行わなければならないと考えている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者が安心して、在宅での生活を送っていただくための事業の一つであり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	民生委員により対象者に救急キットを配布し、設置及び記入の確認もしていただいている。また、高齢者実態調査等により、新たに一人暮らし高齢者又は高齢者世帯になった方を把握して配布しているため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	救急医療情報キット作成に係る最少限の経費であり、人件費も、必要最小限の人件費であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、民生委員が高齢者の見守りを兼ねて行うものであり、受益者負担の考えは適さない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	一人暮らし高齢者や高齢者世帯の方が安心して、在宅での生活を送るために必要な事業であり、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		在宅介護者介護手当支給事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分		市単独事業・国県補助事業		
	20240	介護(保)	5	1	1	任意の事業・義務的の事業		市単独事業		
事業計画	事業期間	平成12年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市在宅介護者介護手当支給条例、同施行規則		実施方法		直営	
	単年度繰り返し					事業分類		現金・現物給付事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給。窓口相談により事業の該当になるか確認し、申請書を受付。内容を審査し、認定の通知を行う。所得の状況により、月12,000円又は、月6,000円を支給。		寝たきりや認知症の在宅の高齢者と同居し、介護している方に介護手当を支給した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
介護手当支給者数		人	148	191	195	236	241
介護手当支給月数		月	1,224	1,483	1,630	1,969	2,071

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

65歳以上の寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		65歳以上高齢者数	人	34,935	35,399	35,821	36,123	36,223

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 介護者の経済的負担を軽減する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		受給者における平均支給月数	月	8	8	8	8	9

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円			11,568		12,798		15,324		16,062	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他(一般会計)	千円	9,852									
	その他(一般会計)	千円										
	一般財源	千円			0		12					
	事業費計(A)	千円	9,852		11,568		12,798		15,336		16,062	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	9,852	扶助費	11,568	扶助費	12,798	扶助費	15,336	扶助費	16,062
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	500		500		500		500		500	
	人件費計(B)	千円	1,908		1,911		1,908		1,819		1,818	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,760		13,479		14,706		17,155		17,880	

事務事業名	在宅介護者介護手当支給事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年に重度心身障害者を対象に事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成21年度より、介護保険の地域支援事業として実施している。 平成27年度から国の補助基準が変更され、ほとんどの方が補助対象外となった。 平成30年度より、第1号被保険者保険料を財源とする保健福祉事業に移行したが、国の保険者機能強化調整交付金の充当が可能となったことから、同交付金を財源とした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	この事業の意図は寝たきりや認知症の高齢者を在宅で介護している方に介護手当を支給することにより、介護者の経済的・精神的負担を軽減し介護意欲の向上を図ることであり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	在宅介護を推進するため介護者の経済的・精神的負担を軽減することは自治体の責務であり、そのため介護手当を支給することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	この事業は、寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に介護手当を支給する目的で実施しているため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	平成30年度より、医師の意見書を不要とし、要介護認定状況を要件としたことから、申請者が増加傾向となっているため、成果向上の余地がある程度ある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	平成20年度から手当の金額と対象世帯を見直したことにより、事業費の削減が図られたところであるが、受給者数が増加傾向にあり、事業費も増加しているため、現状では削減は難しい。また人件費については、必要最小限の人数で対応しており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	本事業の受益者は介護に携わり、心身ともに大きな負担をしている方であり、扶助費としての観点から受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	在宅介護を推進する観点から手当を支給するものであるが、介護者の経済的・精神的負担を軽減し、介護意欲の向上につながることから休止・廃止することはできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 保険料段階等に基づく支給対象者の見直しによる事業の見直し。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	対象者の見直しにより支給対象外となる受給者の理解を得ることと、対象者の抽出のための電算システムの導入が必要となる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	高齢者介護予防拠点施設運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 巖
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画事業・一般事業		一般事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				任意的事業・義務的事業		任意的事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			
	4823	一般	3	1	3	高齢者介護予防拠点施設運営事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成15年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者介護予防拠点施設条例、同施行規則			
						実施方法	直営		
						事業分類	施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト	該当なし		
						市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
高齢者の健康づくりと介護予防知識の普及を図り、要介護状態になることを予防するため、佐野市介護予防拠点施設を設置する。介護予防拠点施設である「いきいき元氣館さの」、「いきいき元氣館ためま」、「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行う。	介護予防拠点施設である「いきいき元氣館さの」、「いきいき元氣館ためま」、「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
維持管理にかかった経費	千円	3,105	2,509	1,867	1,905	3,029

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	60歳以上の高齢者数	人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,798

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域の活動に参加してもらえる高齢者、介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	10,766	14,289

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が要介護状態等にならないようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	10,766	14,289

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,105		2,509		1,867		1,905		3,029	
	事業費計(A)	千円	3,105		2,509		1,867		1,905		3,029	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	35	消耗品費	14	消耗品費	0	燃料費・光熱水費	1,001	消耗品費	15
			燃料費・光熱水費	1,170	燃料費・光熱水費	1,114	燃料費・光熱水費	1,010	修繕料	148	燃料費・光熱水費	973
			修繕料	560	修繕料	114	修繕料	70	通信運搬費・火災保険料	178	修繕料	133
			通信運搬費・火災保険料	181	通信運搬費・火災保険料	171	通信運搬費・火災保険料	173	委託料	564	通信運搬費・火災保険料	145
			委託料	814	委託料	608	委託料	600	受信料	14	委託料	1,274
			受信料	14	受信料	14	受信料	14			受信料	14
			工事請負費	212	備品購入費	474					備品購入費	467
備品購入費			119							負担金	8	
正職員従事人数			人	1		1		1		1		1
のべ業務時間	時間	130		130		130		130		130		
人件費計(B)	千円	496		497		496		473		473		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,601		3,006		2,363		2,378		3,502		

事務事業名	高齢者介護予防拠点施設運営事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町で平成15年から実施していた事業を合併後佐野市が引き継いだ。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。平成18年度から介護保険事業の中で介護予防事業を行うようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会議員から介護予防の充実が要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者人口の増加とともに要介護認定者が増加しており、介護予防を実施する施設の維持管理は、政策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険事業とも関連しており、市が関与しなければならない。この事業は、介護予防拠点施設の維持管理を行うものであり、民間に委ねるものではない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	定年を迎えた年代以上を対象に介護予防の場を提供することは、介護予防の円滑な実施のために妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本事業は、活動の場の提供であり、多くの高齢者が利用しており成果は出ている。事業は維持管理を行うだけのものであり、成果向上の余地はない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	事業費は施設の維持管理費や人件費であるため、施設の集約等が可能であれば、削減できる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	介護予防事業を実施するための施設であるが、受益者負担の適正化の方針に基づき、今後受益者負担を検討する必要がある。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	今後、市として介護予防を推進するため、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 施設の統廃合	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	施設の統廃合について、利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20218	介護(保)	4	3	4	寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成3年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業実施要綱					
	任意の事業・義務的の事業						任意の事業				
	実施方法						直営				
事業分類						現金・現物給付事業					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
在宅の寝たきり及び認知症高齢者に対し、紙おむつ券を給付し、高齢者及び介護者の福祉の向上を図る。 窓口相談により事業に該当するかどうかを確認し、申請を受付。内容を審査し、決定通知(申請月の翌月より該当)。紙おむつ券を郵送により本人に交付する。該当者は委託事業者(薬局等)から紙おむつを購入する際、1か月に2,000円の助成券を利用できる。		在宅で紙おむつを使用している高齢者に対し、紙おむつ券を給付し、高齢者及び介護者の福祉の向上を図った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
利用人数		人	758	777	852	823	758
延利用月数		月	5,251	5,335	5,562	5,912	5,298

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

在宅の65歳以上で寝たきりや認知症のため6か月以上引き続き紙おむつを使用している方		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		65歳以上高齢者数	人	34,935	35,399	35,821	36,123	36,223

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

紙おむつを購入する際の購入代金の一部助成が受けられる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		一人当たり利用月数	月	6.9	6.9	6.5	7.2	6.9

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.2	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	4,177		4,171		4,297		4,617			
	県支出金	千円	2,088		2,085		2,149		2,309			
	地方債	千円										
	その他(一般会計)	千円	2,088		2,085		2,149		2,308			
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,356		2,492		2,566		2,758		10,778	
	事業費計(A)	千円	10,709		10,833		11,161		11,992		10,778	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	35	印刷製本費	34	印刷製本費	37	印刷製本費	37	印刷製本費	37
通信運搬費			172	通信運搬費	129	通信運搬費	0	通信運搬費	131	通信運搬費	145	
介護用品給付費			10,502	介護用品給付費	10,670	介護用品給付費	11,124	介護用品給付費	11,824	介護用品給付費	10,596	
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	500		500		500		500		500		
人件費計(B)	千円	1,908		1,911		1,908		1,819		1,818		
トータルコスト(A)+(B)	千円	12,617		12,744		13,069		13,811		12,596		

事務事業名	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年度に、在宅で寝たきり及び認知症の65歳以上の高齢者を介護している方を支援するために、紙おむつ券の給付を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年度から介護保険法改正により県の補助が廃止され、一般財源化された。 平成21年度より、介護保険の地域支援事業として実施している。 第7期介護保険事業計画期間である令和2年度までは、経過措置として地域支援事業の任意事業として実施することが許されていたが、第8期計画期間となる令和3年度からは、保健福祉事業として実施することとした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	紙おむつ券を民生委員から手渡されるのは嫌だという声が多く聞かれたため、平成22年度からすべての利用者に郵送で送る事とした。入院、入所しても利用できるようにしてほしいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業は、在宅の65歳以上者で寝たきりや認知症のため6か月以上引き続き紙おむつを使用している高齢者に紙おむつを購入する際の購入代金の一部助成をする目的で実施しているため、対象と意図は合っている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	この事業は、紙おむつを購入する際の購入代金の一部助成をする目的で実施しているため、市で行わなくてはならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、在宅の65歳以上者で寝たきりや認知症のため6か月以上引き続き紙おむつを使用している高齢者に、紙おむつを購入する際の購入代金の一部助成をする目的で実施しているため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	対象者には、広報紙を通じ、また民生委員、ケアマネジャーから事業の周知が図られており、給付を必要とする方へは給付が行き届いており、成果が出ている。平成23年度から支給要件を、寝たきりの方は介護認定が要介護3以上とすることで判断基準が明確となり、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	1か月2,000円の助成であり、利用者は増加傾向にあるため、これ以上削減することはできない。人件費についても、必要最小限の人数で対応しており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	1か月2,000円分の紙おむつ購入費の助成であり、それ以外の経費は個人負担であるため、現在の受益者負担は適正であると考えている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 在宅介護を推進する観点から1か月2,000円分のおむつ券であるが、本人又は介護者の経済的・精神的負担を軽減し、介護意欲の向上につながるため休止・廃止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 保険料段階等に基づく支給対象者の見直しによる事業の拡充	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	対象者の見直しにより支給対象外となる受給者の理解を得ることと、対象者の抽出のための電算システムの導入が必要となる。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		訪問・通所等事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	20253	介護保険事業特別会計	4	1	1	訪問・通所等事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成29年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法				
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
						任意的事業・義務的事业		義務的事业		
						実施方法		直営		
						事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービスから移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業」(総合事業)の中で、実施することになり、本市では、平成29年4月から開始することとした。 要支援認定者等が訪問型・通所型等の介護予防・日常生活支援サービスを利用した際、その利用額を地域支援事業費で負担する。			・要支援者・事業対象者が訪問型・通所型等の介護予防・日常生活支援サービスを利用した際の利用額を負担した。 ・住民主体の訪問型サービスBは1か所、通所型サービスBは16か所が実施した。						
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			第1号訪問通所等請求件数(各年3月分 国保の請求より)	件	906	1,050	1,148	1,064	1,003
			第1号訪問通所等事業費(国保への支払金額年度内合計)	千円	132,754	298,377	312,810	325,360	308,729
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
要支援者、事業対象者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			65歳以上の高齢者数(10月1日現在)	人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164
			総合事業対象者数(要支援者+事業対象者3月末)	人	1,923	2,106	2,098	2,153	2,113
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
介護予防・生活支援サービスの費用が適切に支払われる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			第1号訪問通所等請求延べ件数(国保の請求より)	件	5,588	12,742	13,500	13,506	12,851
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
要介護状態にならないようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円	30,238	74,528	75,882	95,575	94,158			
	県支出金	千円	16,617	36,965	37,722	41,022	38,961			
	地方債	千円								
	その他	千円	16,617	37,499	39,403	41,022	38,961			
	一般財源	千円	34,200	68,614	77,104	61,951	55,450			
	事業費計(A)	千円	132,937	299,994	315,220	328,179	311,685			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	3	消耗品費	22	消耗品費	40	消耗品費	0
			通信運搬費	0	通信運搬費	18	通信運搬費	17	通信運搬費	0
			業務委託料	180	業務委託料	1,245	業務委託料	1,728	業務委託料	2,099
			負担金	132,754	負担金	298,709	負担金	313,435	負担金	326,080
人件費	人	5	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000				
人件費計(B)	千円	7,632	7,642	7,630	7,274	7,272				
トータルコスト(A)+(B)	千円	140,569	307,636	322,850	335,453	318,957				

事務事業名	訪問・通所等事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、平成29年4月までに、介護予防・日常生活支援総合事業として取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今後、高齢者人口の増加に伴い、要支援者数の増加が予想され、介護予防・生活支援サービス事業対象者の増加が予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域で参加できる交流の場等を知りたい、参加したいという声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	訪問型通所型サービスBについて、地区社会福祉協議会に周知した。 通所型サービスBについて、町会やふれあいサロンに周知し、推奨した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、要介護状態にならないように、自分らしい生活ができるように支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に基づき、市が主体となって実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者や家族が住み慣れた地域で、適切なサービスを利用しながら、自立した生活を営むために実施しているものであり、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	要支援者等に適切なサービスを提供し、地域での生活を支援するためのサービスを実施していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	主に要支援者等が利用した介護予防・生活支援サービスに対しての支払をするものであり、削減できるものではない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 地域における住民主体の活動の広がり。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	地区社協等関係団体との連携と周知。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		介護予防支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	20254	介護保険事業特別会計	4	1	2	介護予防支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成29年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
	任意の事業・義務的の事業		義務的の事業		実施方法		直営			
事業分類		現金・現物給付事業		リーディングプロジェクト		該当なし				
市長市政公約										

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービスから移行し、「介護予防・日常生活総合支援事業」(総合事業)の中で、実施することになり、本市では、平成29年4月から開始することとした。 それに伴い、総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントは地域包括支援センター(介護予防支援事業所)が行い、その費用について、国保連合会からの請求に基づき負担するものである。			・要支援者及び事業対象者のうち、介護予防・生活支援サービス利用者に対して地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント費については、毎月の栃木県国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、支払を行った。						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
介護予防ケアマネジメント請求件数(各年3月分 国保の請求より)			件	567	648	677	621	583	
第1号介護予防支援事業費(国保への支払金額年度内合計)			千円	15,634	34,568	36,173	34,756	33,682	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
要支援者、事業対象者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
65歳以上の高齢者数(10月1日現在)			人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164	
総合事業対象者数(要支援者+事業対象者3月末)			人	1,923	2,106	2,098	2,153	2,113	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
介護予防・生活支援サービス事業費の給付分が適正に支払われる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
介護予防ケアマネジメント請求延べ数(国保の請求より)			件	3,504	7,841	8,193	7,900	7,483	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
要介護状態にならないようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率			%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円	3,557	8,588	8,694	8,657	8,403	
		県支出金	千円	1,955	4,259	4,322	4,342	4,184	
		地方債	千円						
		その他	千円	1,955	4,321	4,514	4,342	4,184	
		一般財源	千円	4,149	9,494	9,751	9,379	9,038	
		事業費計(A)	千円	4,023	7,906	8,833	8,016	7,663	
		事業費の内訳	千円	15,639	34,568	36,114	34,736	33,472	
		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		旅費	5	旅費	0	旅費	0	旅費	0
		負担金	15,634	負担金	34,568	負担金	36,114	負担金	34,736
		人件費	人	5	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	500	500	500	500	500			
人件費計(B)	千円	1,908	1,911	1,908	1,819	1,818			
トータルコスト(A)+(B)	千円	17,547	36,479	38,022	36,555	35,290			

事務事業名	介護予防支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、平成29年4月までに、介護予防・日常生活支援総合事業として取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今後、高齢者人口の増加に伴い、要支援者等の増加が予想され、介護予防・生活支援サービス事業対象者の増加が予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	地域包括支援センターへの、適正な介護ケアマネジメントの実施のための支援

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、要介護状態にならないように、自分らしい生活ができるように支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に基づき、市が主体となって実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	介護予防・生活支援サービス事業を実施するにあたり、不可欠である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	要支援者等に、適切な介護予防ケアマネジメントを行うことが、自立に向けての支援になると考えている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	介護予防ケアマネジメント事業費については、要支援者等に対して、地域包括支援センターがマネジメントし、サービスを利用するものであるため削減できるものではない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
介護保険法の改正等				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 要支援者等を自立に向けられるよう、適正な介護予防ケアマネジメントを促していく。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	地域包括支援センターとの連携、情報共有
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		一般介護予防事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり						担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20255	介護保険事業特別会計	4	2	1	一般介護予防事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成29年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法				
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事业		義務的事业			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		健診・予防事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
平成27年度の介護保険制度改正により、「介護一次予防事業」「介護二次予防事業」を廃止し、「一般介護予防事業」として、「介護予防・日常生活総合支援事業」の中で、実施することになった。本市では、生活支援サービスの体制を整備するため、猶予期間を活用し、平成29年4月から開始することとした。「一般介護予防事業」の事業内容としては、第1号被保険者を対象にした介護予防活動の普及・啓発及び住民主体の介護予防活動の育成・支援を実施していくものである。		広報への掲載やチラシ等の作成・配布及び地区公民館等での介護予防教室の開催や団体の依頼に基づき介護予防教室の講師派遣を行った。ハツラツ元気体操等の立ち上げ支援を行い継続的な実施の支援を行った。なお、新型コロナウイルスの影響で一部中止とした。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		介護予防教室開催回数(拠点・地公、団体向け)	回	477	506	624	403	459
		ハツラツ元気体操取組団体	か所	13	19	23	23	25
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市内に住所を有する65歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		65歳以上の高齢者数(10月1日現在)	人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
地域ぐるみで介護予防への関心を持つ。高齢者が積極的に介護予防を実践する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		介護予防教室の延参加者数(拠点・地公、団体向け)	人	7,374	7,708	9,427	4,466	5,022
		ハツラツ元気体操取組団体	か所	13	19	23	23	25
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円		2,677	2,446	2,304	1,279	1,712				
	県支出金	千円		1,338	1,213	1,145	642	852				
	地方債	千円										
	その他一般会計	千円		1,338	1,231	1,196	642	852				
	その他	千円		2,998	2,705	2,584	1,385	1,841				
	一般財源	千円		2,356	2,252	2,340	1,185	1,561				
	事業費計(A)	千円		10,707	9,847	9,569	5,133	6,818				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償費	20	報償費	0	報償費	0	報償費	0	消耗品費	280
			消耗品費	340	消耗品費	143	消耗品費	335	消耗品費	23	印刷製本費	49
			印刷製本費	120	印刷製本費	99	印刷製本費	79	印刷製本費	109	通信運搬費	54
			通信運搬費	84	通信運搬費	1	通信運搬費	0	通信運搬費	22	業務委託料	6,435
			業務委託料	9,991	傷害保険料	0	傷害保険料	0	業務委託料	4,980		
			作成委託料	154	業務委託料	9,604	業務委託料	9,155				
			人件費	人		4	4	4	4	4		
	のべ業務時間	時間		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500				
	人件費計(B)	千円		5,724	5,732	5,723	5,456	5,454				
	トータルコスト(A)+(B)	千円		16,431	15,579	15,292	10,589	12,272				

事務事業名	一般介護予防事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、介護予防事業については、平成29年4月までに一般介護予防事業として取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	これまでの介護予防の手法は、心身機能を改善することを目的とした機能回復訓練に偏りがちであり、社会参加を促す取り組みが必ずしも十分でなかったという課題があった。このような現状を踏まえ、これからの介護予防は、地域の中に生きがいや役割を持って生活できるような居場所と出番づくりなど、高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチなどが重要になってくる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和2年2月議会において、ハツラツ元気体操について普及促進を求められた。また、本市のハツラツ元気体操を高知市のマイルージ事業にならない、実施できないかと要望された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	取組団体を増やすため、町会等へハツラツ元気体操を周知した。また、スタッフ側に対して、介護支援ボランティアポイント事業を適用させ、運営への参加を促した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、要介護状態にならないように、元気で自分らしい生活ができるように、支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法にも基づき、市が主体となって実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者が自立した生活を送れるよう介護予防を勧めることが目的であり、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	高齢者へ介護予防の知識を提供し、自らが継続して実践するよう働きかける。また、各教室の参加者やハツラツ元気体操の取組団体を募るため、町会長や民生委員児童委員、地区社会福祉協議会等に、さらに制度の周知を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	介護予防教室の実施にあたっては、民間業者に委託する等、経費削減に努めている。本事業の実施についても、できる限りの削減を図る。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	公費の外に、介護保険料(対象者は被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 運営団体の増加の推進	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	広報等での周知や町会等への啓発
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		介護支援ボランティアポイント事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20257	介護保険事業特別会計	4	2	1	介護支援ボランティアポイント事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成30年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法 佐野市介護ボランティアポイント事業実施要綱					
	実施方法		直営		事業分類		現金・現物給付事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
高齢者が地域で介護予防や生活支援に係るボランティア活動に取り組んだ場合に、高齢者の活動実績をポイントとして評価し、蓄積したポイントを商品券等に転換し、当該高齢者に贈呈する事業である。 高齢者がボランティア活動に参加することにより、社会参加を促進し、自身の健康維持や介護予防に繋がっていくものとする。			一般介護事業のボランティア活動に取り組んだ高齢者に対してポイントを付与し、累積したポイントに応じて商品券等を贈呈した。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
介護支援ボランティア受入団体数		団体	-	13	22	23	24			
介護支援ボランティア登録人数		人	-	112	163	190	188			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内に住所を有する65歳以上の高齢者			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
65歳以上の高齢者数(10月1日現在)			人			34,656	35,115	35,533	35,985	36,164
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
高齢者が積極的にボランティア活動に参加することにより、社会参加に繋がりが、生きがいが生まれ、自立した生活を送ることができる。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
生きがいをもち生活している高齢者の割合			%			-	73.4	77.0	68.4	71.2
社会参加をしている高齢者の割合			%			-	55.7	49.8	46.3	45.4
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
要介護状態にならないようにする。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率			%			-	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		国庫支出金	千円		7	128	82	88			
		県支出金	千円		3	64	41	44			
		地方債	千円								
		その他	千円		3	66	41	44			
		一般会計	千円		7	143	89	94			
		その他	千円		6	130	76	80			
		一般財源	千円		0	26	531	329	350		
		事業費計(A)	千円								
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報償物資費	21	報償物資費	531	報償物資費	329	報償物資費	350
				消耗品費	5	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0
				印刷製本費	0	印刷製本費	0				
人件費	人	正規職員従事人数		2	2	2	2				
	時間	のべ業務時間		100	100	100	100				
人件費計(B)	千円		0	382	382	364	364				
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	408	913	693	714				

事務事業名	介護支援ボランティアポイント事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法改正により、介護予防事業については、平成29年4月までに「一般介護予防事業」として取り組むこととされた。介護支援ボランティアポイント事業は、その中に位置付けられている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	これまでの介護予防の手法は、心身機能の維持改善に偏りがちであったが、高齢者の増加や共生社会の啓発といった現状を踏まえ、これからの介護予防は、地域の中で生きがいや役割を持って生活できるような居場所づくり等、高齢者本人を取り巻く環境への支援が重要になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和2年2月議会において、介護支援ボランティアポイント事業とマイレージ事業を統合できないか質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	ボランティア数を増やすために、団体等に働きかけた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、元気で自分らしい生活ができるように支援していくこと、また、ボランティア育成に寄与することは、介護予防につながり、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に基づき、市が主体となって実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域の支え合いに対し、より広い参加を促すため、佐野市民全体を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	成果を向上させるためには、制度の周知を図っていくことが必要であり、高齢者が地域でのボランティアを実施することについての意識を高めることであると考え。それによって、ボランティアを実施する高齢者が増え、社会参加及び生きがいに繋がっていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	報償物資の配布が主となる業務であり、今後、ボランティア実施者が増加することも予想されるため、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			
介護保険法の改正等				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 生きがい対策と介護予防のため、登録ボランティア数を増やしていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	広報や関係団体等への周知と働きかけ
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		総合相談事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20204	介護保険事業特別会計	4	3	1	総合相談事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法 佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事业		義務的事业			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		相談事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握する。また、高齢者等からの相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の活用に関する等の支援を行う。		総合相談業務は、市内5か所の地域包括支援センターに委託している。各センターでは、相談を受け、高齢者の心身の状況等を把握し、適切なサービス利用等に繋げている。市は、困難事例等について、地域包括支援センターに対し助言等を行い、連携して業務にあたっている。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		地域のネットワークの構築活動数(地域包括支援センター)	回	401	519	422	362	464
		高齢者に関する相談件数(地域包括支援センター)	件	7,895	9,741	8,662	12,122	12,175
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		65歳以上の高齢者数(10月1日現在)	人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		高齢者に関する相談件数(地域包括支援センター)	件	7,895	9,741	8,662	12,122	12,175
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
要介護状態にならないようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円	16,849	26,976	25,124	20,572	20,479					
	県支出金	千円	8,424	9,157	10,151	9,964	10,239					
	地方債	千円										
	その他	千円	8,424	9,157	10,151	9,964	10,239					
	一般会計	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	9,505	2,279	7,308	11,264	12,235					
	事業費計(A)	千円	43,202	47,569	52,734	51,764	53,192					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償金	60	報償金	75	報償金	60	報償金	55	報償金	60
			普通旅費	4	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0
			消耗品費	94	消耗品費	22	消耗品費	3	消耗品費	0	消耗品費	37
			通信運搬費	375	通信運搬費	471	修繕料	114	通信運搬費	428	通信運搬費	428
			業務委託料	38,632	業務委託料	42,475	通信運搬費	424	業務委託料	45,939	業務委託料	46,344
機械等借上料			4,037	機械等借上料	4,526	業務委託料	47,118	機械等借上料	5,343	機械等借上料	6,323	
						機械等借上料	5,015					
人件費			人	4	4	4	4	4				
のべ業務時間			時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500				
人件費計(B)	千円	5,724	5,732	5,723	5,456	5,454						
トータルコスト(A)+(B)	千円	48,926	53,301	58,457	57,220	58,646						

事務事業名	総合相談事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	--------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに変換されたことにより開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関として、市の責任において、地域包括支援センターを設置した。平成22年度からは、より身近な相談機関として充実させるため、2か所から4か所に分割増設、平成30年10月から1か所増設し、5か所となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会からの一般質問や特別委員会において、地域支援事業の取組や地域包括支援センターについての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	相談事業を実施している地域包括支援センターの認知度を上げるため、広報、チラシ、パンフレット、ホームページ等で市民に周知した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、要介護状態にならないように、また、安心して生き生きと自分らしい生活ができるように支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に定められており、市が保険者として実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、総合的に支援していく事業であり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	年々相談件数も伸びてきており、地域包括支援センターについての周知はだいぶ図られてきたと考えられる。しかし、把握できていない困難事例等はまだまだたくさんあると考えられるので、一層の周知を図っていく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	地域包括支援センターへの業務委託料が主な支出であり、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 地域包括支援センターが、より親しみやすい相談場所であるよう、一層の周知を図っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	広報等による周知や関係機関との連携体制の強化
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		権利擁護事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20205	介護保険事業特別会計	4	3	2	権利擁護事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法 佐野市地域包括支援センター 運営事業実施要綱				
								市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
						任意的事業・義務的事业		義務的事业			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		相談事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
地域の住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは問題が解決できない、適切にサービス等に繋がる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳ある生活を維持し、安心して生活ができるよう、専門的・継続的な視点からの支援する事業 ① 成年後見制度の活用促進② 老人福祉施設等への措置の支援③ 高齢者虐待への対応④ 困難事例への対応⑤ 消費者被害の防止に関する諸制度を活用し、高齢者の生活の維持を図るものである。			市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、高齢者の相談等を受ける中で、成年後見制度の周知や消費者被害・高齢者虐待の対応等を、市及び民生委員等と連携して取り組んだ。また、高齢者虐待事例等について、地域包括支援センターや関係機関と連携して対応した。						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
地域のネットワークの構築活動数(地域包括支援センター)			回	401	519	422	362	464	
権利擁護に関する相談件数(地域包括支援センター)			件	229	458	498	728	856	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
65歳以上の高齢者数(10月1日現在)			人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
権利擁護に関する相談件数(地域包括支援センター)			件	229	458	498	728	856	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率			%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
		国庫支出金	千円	15,078	16,355	18,143	17,688	17,875				
		県支出金	千円	7,539	8,178	9,071	8,844	8,938				
		地方債	千円									
		その他一般会計	千円	7,539	8,178	9,071	8,844	8,938				
		その他	千円									
		一般財源	千円	8,506	9,770	10,838	10,566	10,679				
		事業費計(A)	千円	38,662	42,481	47,123	45,942	46,430				
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
				報償金	0	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0	
	消耗品費			0	業務委託料	42,475	業務委託料	47,117	業務委託料	45,939	業務委託料	46,430
	業務委託料			38,659	負担金	6	負担金	6	負担金	3	負担金	0
	負担金			3								
	人件費	人	正規職員従事人数	4	4	4	4	4				
			のべ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500				
人件費計(B)			千円	5,724	5,732	5,723	5,456	5,454				
トータルコスト(A)+(B)		千円	44,386	48,213	52,846	51,398	51,884					

事務事業名	権利擁護事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	--------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに変換されたことにより開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関として、市の責任において、地域包括支援センターを設置した。平成22年度からは、より身近な相談機関として充実させるため、2か所から4か所に分割増設、平成30年10月から1か所増設し、5か所となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会からの一般質問や特別委員会において、地域支援事業の取組や地域包括支援センターについての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	高齢者虐待事例等について、地域包括支援センターや関係機関と連携して対応した。虐待や困難事例の対応について、関係者と連携し、情報を共有した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、安心して、自分らしい生活ができるように支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に定められており、市が保険者として実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者や家族が住み慣れた地域で尊厳のある暮らしができるように支援していく事業であり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	年々相談件数も伸びてきており、地域包括支援センターについての周知は図られてきたと考えられる。しかし、表に出て来ない困難事例等はまだまだ多くあると考えられるので、一層の周知を図る必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	地域包括支援センターへの業務委託料が主な支出であり、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 虐待等の困難事例に対応できるよう、関係機関との連携を充実・強化していく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	広報等による周知と関係機関との連携強化
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20206	介護保険事業特別会計	4	3	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
	実施方法		一部委託		事業分類		相談事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法 佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱					
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医や地域の関係機関など職種相互が連携・協働することにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的かつ継続的なケアマネジメントを実現する体制づくりを行う。また、介護支援専門員等に対する支援を実施する。 ①包括的・継続的なケア体制の構築、②地域における介護支援専門員のネットワークの活用、③日常的個別指導・相談、④支援困難事例等への指導・助言			市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、包括的・継続的に支援する連携体制の推進を図ることで、高齢者の総合相談等から適切な支援に結び付けられるような体制づくりを強化した。地域包括支援センター職員の資質向上のための研修会は、新型コロナウイルスの影響で中止した。困難事例等については、地域包括支援センターや専門員などと連携し、支援を行った。						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
介護支援専門員からの相談件数(地域包括支援センター)			件	702	925	790	1,152	1,322	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①市内に住所を有する65歳以上の高齢者 ②介護支援専門員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
65歳以上の高齢者数(10月1日現在)			人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①高齢者が住み慣れた地域でその人らしい自立した生活が送れる。 ②介護支援専門員のケアマネジメント力を高める。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
高齢者に関する相談件数(地域包括支援センター)			件	7,895	9,741	8,662	12,122	12,175	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率			%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円	15,166	16,521	18,271	17,807	17,940	
		県支出金	千円	7,583	8,261	9,135	8,903	8,969	
		地方債	千円						
		その他	千円	7,583	8,261	9,135	8,903	8,969	
		一般財源	千円	8,555	9,870	10,915	10,639	10,718	
		事業費計(A)	千円	38,887	42,913	47,456	46,252	46,596	
		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		報償金	90	報償金	60	報償金	20	報償金	0
		消耗品費	5	消耗品費	0	消耗品費	14	消耗品費	0
		業務委託料	38,793	業務委託料	42,853	業務委託料	47,422	業務委託料	46,536
		人件費	人	4	4	4	4	4	
		のべ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
人件費計(B)	千円	5,724	5,732	5,723	5,456	5,454			
トータルコスト(A)+(B)	千円	44,611	48,645	53,179	51,708	52,050			

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	---------------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月に介護保険法が改正され、介護予防重視型システムに変換されたことにより開始された事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、総合相談を受ける中核機関として、市の責任において、地域包括支援センターを設置した。平成22年度からは、より身近な相談機関として充実させるため、2か所から4か所に分割増設、平成30年10月から1か所増設し、5か所となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会からの一般質問や特別委員会において、地域支援事業の取組や地域包括支援センターについての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	虐待や困難事例について、関係機関と連携して対応した。職員等の専門的知識のスキルアップのための会議や研修会を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で一部中止とした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、安心して、自分らしい生活ができるように支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に定められており、市が保険者として実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者や家族が住み慣れた地域で自分らしい生活ができるように支援していく事業であり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	地域包括支援センター職員のスキルアップのほか、介護支援専門員の資質の向上を図るため、介護支援専門員を対象としたケアプランに関する研修会の充実を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	地域包括支援センターへの業務委託料が主な支出であり、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 複雑化、多様化する介護支援専門員からの相談や困難事例等に対応できるように地域包括支援センターのスキルアップを図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	研修会の実施や関係機関との連携や情報共有
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		成年後見制度利用支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	20216	介護保険事業特別会計	4	3	4	成年後見制度利用支援事業				
事業計画	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法 佐野市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
							任意的事業・義務的事业		任意的事業	
							実施方法		直営	
						事業分類		相談事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
認知症などにより、判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度利用の支援を行うことにより、高齢者がその有する能力を活用し、自ら希望する自立した日常生活を営むことができる環境を整備することを目的とする。 市長申立に対し、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見制度の報酬の助成を行う。		令和3年度の市長申立件数は1件、調査件数は4件						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		成年後見制度の相談件数(地域包括支援センター)	件	36	69	62	135	120
		市長申立件数	件	0	0	3	3	1
		成年後見人報償金支払件数	件	0	0	0	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
判断能力が不十分な身寄りのない高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		成年後見制度の相談件数(地域包括支援センター)	件	36	69	62	135	120
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
成年後見制度を利用することにより、財産管理や日常生活での様々な契約など(身上監護) 法律的な支援を行い、本人が安心して生活が送れるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市長申立件数	件	0	0	3	3	1
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		国庫支出金	千円	0	0	14	24	10			
		県支出金	千円	0	0	7	12	5			
		地方債	千円								
		その他	千円	0	0	7	12	5			
		一般会計	千円								
		その他	千円			10		6			
		一般財源	千円	0	0	9	15	6			
		事業費計(A)	千円	0	0	47	63	32			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報償金	0	報償金	0	報償金	0	報償金	0
				消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0
	通信運搬費			0	通信運搬費	0	通信運搬費	16	通信運搬費	18	
手数料	0			手数料	0	手数料	31	手数料	45		
人件費	人	4	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	1,500	40	50	50	50					
人件費計(B)	千円	5,724	153	191	182	182					
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,724	153	238	245	214					

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月の介護保険法の改正により、地域支援事業の任意事業として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今後、高齢化が進む中で、認知症高齢者が増加すると予測されている。そのため、国では、成年後見制度の利用支援事業を地域支援事業の中に位置づけた。更に平成24年度には、成年後見人の専門職が不足していくと見込み、認知症施策推進5か年計画を策定した。また、平成27年1月に出された新オレンジプランの中でも、市民後見人の育成・支援体制の体制整備を行うとした。更に、認知症施策推進大綱の改正及び成年後見制度利用促進法により、成年後見制度利用促進基本計画の策定に努めること定めているため、令和3年度作成。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会からの一般質問や特別委員会において、成年後見制度や市民後見推進事業について質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	成年後見制度の理解を目的に、講座及びチラシ配布等により、市民に周知した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、安心して、自分らしい生活ができるように支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に基づき、市が主体となって実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者や家族が住み慣れた地域で自分らしい生活ができるように支援していく事業であり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	成年後見制度等については、認知症高齢者の増加に伴い、その必要性が高まることが予想され、制度の周知を図り、利用支援に繋いでいく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市長申立を行った場合の必要な経費を計上しており、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	成年後見制度利用支援事業実施要綱により、市長申立を行った場合の申立費用については、市長が負担すると規定されている。しかし、費用の負担ができる裁判所が判断した場合は、本人に請求できるものとしており、現在の受益者負担は適正である。また、成年後見人等への報酬の支払いについても同様である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市民への制度の周知による利用の促進	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	関係機関との連携と支援体制の強化
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		家族介護者交流事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	20215	介護保険事業特別会計	4	3	4	家族介護者交流事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成18年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法				
	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
	任意的事業・義務的事业		任意的事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業			
実施方法		一部委託		実施方法		一部委託				
事業分類		支援事業		事業分類		支援事業				
リーディングプロジェクト		該当なし		リーディングプロジェクト		該当なし				
市長市政公約				市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
寝たきりや認知症の高齢者を介護している者等を対象に、宿泊研修会及び介護方法・介護食等の介護教室を開催する。事業の実施は、佐野市社会福祉協議会に委託している。				佐野市社会福祉協議会に委託し、研修会等を開催したが、新型コロナウイルスの影響により、予定通り実施できなかった。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
延べ参加者数		人	76	76	76	10	15				
事業開催回数		回	3	3	3	1	1				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
寝たきりや認知症の高齢者を介護している方				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
介護手当を受給している方				人		148	191	195	236	241	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
同じ悩みを持ち苦労をしている介護者が交流することで、悩みを相談したり、世間話をしたりコミュニケーションが図れ、精神的にも肉体的にもリフレッシュできる。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
交流が図れた人(延べ参加者数)				人		76	76	76	10	15	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率				%		17.9	18.0	17.6	18.1	18.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		国庫支出金	千円	161	159	159	6	14			
		県支出金	千円	81	80	80	3	7			
		地方債	千円								
		その他一般会計	千円	81	80	80	3	7			
		その他	千円								
		一般財源	千円	92	96	96	3	8			
		事業費計(A)	千円	415	415	415	15	36			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				事業委託料	415	事業委託料	415	事業委託料	415	事業委託料	15
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
	のべ業務時間	時間	25	25	25	25	25				
	人件費計(B)	千円	95	96	95	91	91				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	510	511	510	106	127				

事務事業名	家族介護者交流事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年頃より、県の補助対象として事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年度より県の補助が廃止された。 平成21年度から介護保険事業の地域支援事業として実施。 平成27年1月に国が認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)を策定し、認知症の人の介護者への支援を推進していくことになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議員からは、認知症の方やひとり暮らし高齢者などを地域で見守り支援するような体制を構築してほしい、在宅介護家族の会を含め、地域でのネットワークを作ってほしいとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	参加者の増加のため、関係機関等を通じて周知を図った

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業をとおして介護者の介護意欲が図られることは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことに繋がり、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	社会福祉協議会に事業を委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	在宅介護者のリフレッシュ等を目的とした事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	在宅介護者に対し、事業の周知を図っており、参加者の増加を目指して、今後も引き続き、関係者への周知等に取り組んでいく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限度の事業実施の経費であり、人件費についても必要最小限の人数で対応していることから、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	宿泊を伴う事業等、実費を伴うものは参加者負担金を徴収しており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	在宅介護者の介護意欲を継続するためにも、この事業を継続することは必要であり、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 参加者の増加のための周知	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	関係機関等との連携による周知
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20219	介護保険事業特別会計	4	3	4	徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市徘徊高齢者等見守りシール交付事業実施要綱					
	事業区分						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	事業区分						実施方法		一部委託		
事業区分						事業分類		融資・貸与事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
徘徊により行方不明になるおそれのある認知症高齢者等に対し、早期発見・身元確認のためQRコード付きシールを配布する。		・徘徊高齢者等見守りシールを交付し、徘徊高齢者の早期発見と安全の確保を行い、介護者の精神的負担の軽減を図った。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
総貸与者数(徘徊高齢者位置探索機器貸与事業)		人	5	2	2	2	0	
見守りシール交付者総数(徘徊高齢者等見守りシール交付事業)		人	-	6	17	26	29	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
65歳以上の徘徊の見られる要介護高齢者を在宅で介護している家族。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		65歳以上の高齢者数(10月1日現在)	人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164
		要介護認定者数(年度末)	人	6,230	6,370	6,293	6,524	6,508
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
徘徊高齢者の早期発見と安全の確保を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		見守りシール利用延べ件数(受託先から報告のあった件数)	件	-	0	0	0	1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円	12	15	27	38	37				
	県支出金	千円	6	7	13	19	18				
	地方債	千円									
	その他一般会計	千円	6	7	13	19	18				
	その他	千円									
	一般財源	千円	7	8	16	23	23				
	事業費計(A)	千円	31	37	69	99	96				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			事業委託料	31	作成委託料	20	作成委託料	56	作成委託料	86	作成委託料
				事業委託料	17	事業委託料	13	事業委託料	13		
人件費	人	1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	20	40	40	40	40					
人件費計(B)	千円	76	153	153	145	145					
トータルコスト(A)+(B)	千円	107	190	222	244	241					

事務事業名	徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	徘徊高齢者位置探索機器貸与事業は平成17年度合併に伴い旧田沼町で実施していた事業を引き継ぎ実施することになった。しかし、利用者が平成30年度末で2人と減少したため、令和2年度末で廃止し、代わりに平成30年12月より佐野市徘徊高齢者等見守りシール交付事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成18年度から介護保険法改正に伴い県の補助金が廃止され一般財源化された。平成21年度より、介護保険の地域支援事業として実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	包括支援センター等に働きかけ、周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	見守りシール交付事業は徘徊高齢者の早期発見と安全が確保されるので、地域(家族を含む)で高齢者を支える活動の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	徘徊の見られる認知症高齢者を早期に発見し安全を守ることは自治体の責務であり、そのため徘徊高齢者等の情報を記した「見守りシール」を交付することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	利用者数は現在のところ少ないが、今後、認知症高齢者の増加が見込まれるため、在宅介護を推進する観点から家族等に「見守りシール」を交付することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	徘徊高齢者の早期発見及び保護に繋げ、家族の負担を軽減するため、「見守りシール」について、さらに周知していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	主なものは、実施に伴う委託料分であり、事業費を削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 認知症高齢者等の大幅な減少			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 認知症の家族等への周知	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	広報等の活用や関係機関との連携による周知
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		認知症サポーター等養成事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	20208	介護保険事業特別会計	4	3	4	認知症サポーター等養成事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成28年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
	任意の事業・義務的の事業		任意の事業		任意の事業		任意の事業		任意の事業	
実施方法		一部委託		実施方法		一部委託		一部委託		
事業分類		広報・広聴・啓発事業		事業分類		広報・広聴・啓発事業		広報・広聴・啓発事業		
リーディングプロジェクト		該当なし		リーディングプロジェクト		該当なし		該当なし		
市長市政公約		該当なし		市長市政公約		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域や職域において、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。 地域の団体、学校、企業等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催する。					地域の団体、学校、企業等を対象に認知症サポーター養成講座を実施した。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
認知症サポーター養成講座開催数					回	46	34	28	11	20	
認知症に関する相談件数(地域包括支援センター)					件	873	1,081	1,302	2,206	2,187	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市内に住所を有する認知症の人及びその家族 ②一般市民					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
65歳以上の高齢者数(10月1日現在)					人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ②市民が認知症に対する理解を深める。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
認知症に関する相談件数(地域包括支援センター)					件	873	1,081	1,302	2,206	2,187	
認知症サポーター養成講座受講者数					人	2,027	1,831	1,458	488	1,576	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率					%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円	81	74	62	29	81		
	県支出金	千円	41	37	31	15	40		
	地方債	千円							
	その他	千円	41	37	31	15	40		
	一般会計	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	46	45	37	18	48		
	事業費計(A)	千円	209	193	161	77	209		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目
		報償金	0	報償金	0	報償金	0	報償金	0
		消耗品費	209	消耗品費	193	消耗品費	161	消耗品費	77
		食糧費	0	食糧費	0	食糧費	0	食糧費	0
		負担金	0	負担金	0	負担金	0	負担金	0
人件費	人	1	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	100	100	100	40	145	40		
人件費計(B)	千円	382	382	382	145	145	145		
トータルコスト(A)+(B)	千円	591	575	543	222	354	354		

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	認知症サポーター等養成については、平成27年度までは、介護一次予防事業の中で実施していた。しかし、平成28年度の地域支援事業実施要綱の中で、包括的支援事業の任意事業と位置付けられたため、新たな事業として取り組んでいくものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランの策定、平成30年4月には介護保険法の改正、さらに令和元年6月には認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事業に位置付け、さらに推進するとした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問等で、認知症高齢者対策について、たびたび複数の議員から質問があった。認知症サポーターの活用についての要望もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	認知症地域支援推進員による、地域や関係機関と連携した体制づくりのため、講座を開催した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	認知症の人やその家族が住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう支援することは市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に基づき、市が主体となって実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるように支援する事であり、一般市民の方が講座を受講することにより、認知症について理解し、認知症の方やその家族の見守りしてもらうことを目的としている事業のため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	地域包括支援センター2か所に設置している認知症地域支援推進員により、地域に密着した講座等を実施する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	養成講座の講師(キャラバンメイト)については無償で行うとされており、経費については、認知症サポーター養成講座のテキスト代等であるため、これ以上の経費削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	認知症高齢者等の大幅な減少			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 認知症地域支援推進員による、地域や関係機関と連携した体制づくり	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	関係機関との連携による講座等の実施
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高年齢者配食支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	介護保険サービスの充実と介護予防の推進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	20209	介護保険事業特別会計	4	3	4	高年齢者配食支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成29年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法				
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						実施方法		一部委託		
						事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
地域支援事業の任意事業に位置づけられた事業で、65歳以上の栄養改善が必要かつ食材の調達に難しい高齢者に対して、弁当を配達する事業であり、その送料を支援するものである。また、配達の際は、手渡しすることで、見守り・安否確認に繋がる。					65歳以上の栄養改善が必要かつ食材の調達が難しい高齢者に対して、ケアマネジメントに基づき配食支援を実施した。 ・1週あたり5食以内の利用 ・1回の配達あたり100円を市で負担						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
利用者数(3月利用分)					人	108	126	139	119	86	
配食数(3月利用分)					食	1,832	2,078	2,357	2,221	1,633	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で、栄養改善が必要かつ食材の調達が難しい者。					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
1人暮らし高齢者数					人	4,913	5,049	5,106	5,017	5,354	
高齢者世帯数					世帯	4,715	4,855	4,861	4,930	5,558	
(民生委員調べ6月1日現在)											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
食事を配達することにより、当該高齢者が栄養のバランスのとれた食事を摂れるようになり、栄養改善が図れるとともに、高齢者の見守り・安否確認につながる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
配食数/利用者数					食	17.0	16.5	17.0	18.7	19.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率					%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	856		929		1,041		984		815	
	県支出金	千円	428		465		520		492		407	
	地方債	千円										
	その他	千円	428		465		520		492		407	
	一般会計	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	484		555		623		588		487	
	事業費計(A)	千円	2,196		2,414		2,704		2,556		2,116	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		委託料	2,196	委託料	2,414	委託料	2,704	委託料	2,556	委託料	2,116	
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,959		3,178		3,467		3,283		2,843		

事務事業名	高齢者配食支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、平成29年4月から地域支援事業の任意事業として、高齢者の生活支援の一環として実施する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の人口の増加に伴い、高齢者のひとり暮らしや高齢者世帯が増加するため、生活支援が必要な高齢者の増加も予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	地域包括支援センター及びケアマネジャーに対し、ケアプラン等の基づく、適切な利用を促した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、要介護状態にならないように、元気で自分らしい生活ができるように支援していくことは市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に基づき、市が主体となって実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	65歳以上の高齢者を対象としており、要介護状態にならず、地域で自立した在宅生活が送れるようにすることが目的であるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	要介護・要支援認定者及び事業対象者を自立に向けて支援するため、適切な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントが必要になる。利用申請者には、ケアプランもしくは基本チェックリストを提出してもらった。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	配食支援事業は、食事の調達ができない者への支援であり、削減できるものではない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市民への周知と適正な利用	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	関係機関との連携による周知と適正な利用の徹底
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	20230	介護保険事業特別会計	4	3	5	在宅医療・介護連携推進事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
	任意の事業・義務的の事業		義務的の事業		実施方法		直営			
事業分類		その他市民に対する事業		リーディングプロジェクト		該当なし				
市長市政公約										

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する。 佐野市在宅医療介護連携推進協議会を立ち上げ、関係機関と連携し体制構築に係る方策を協議する。必要時、協議会に専門部会を置き、在宅医療・介護連携に関する専門の事項の調査研究を行う。医療及び介護に係る社会資源の把握、連携に関する課題の把握及びその解決に資する必要な施策の検討、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への在宅医療・介護連携に係る普及啓発に関すること等を行う。		・「わたしの終活ノート」及び「医療と介護の連携シート」を活用し、普及啓発を行った。 ・佐野市内の医療機関・介護事業所検索システム「医療・介護機関マップ」の掲載内容を更新した。 ・「市民のための講演会」「医療・介護関係者の多職種交流研修会」は新型コロナウイルスの影響で中止とした。 ・介護支援専門員を対象に、専門職研修を実施した。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
高齢者に関する相談件数(地域包括支援センター)		件	7,895	9,741	8,662	12,122	12,175	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
65歳以上の高齢者数(10月1日現在)		人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
高齢者に関する相談件数(地域包括支援センター)		件	7,895	9,741	8,662	12,122	12,175	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率		%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円	2,082		1,305		1,178		1,308		1,251		
	県支出金	千円	1,041		653		589		654		626		
	地方債	千円											
	その他	一般会計	千円	1,041		659		589		654		626	
		その他	千円	12				7		8		8	
	一般財源	千円	1,174		779		704		782		748		
	事業費計(A)	千円	5,350		3,396		3,067		3,406		3,259		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			給料	3,058	報酬	2,196	報酬	2,160	報酬	2,236	報酬	2,180	
			職員手当等	827	共済費	355	共済費	349	職員手当等	470	職員手当等	465	
			共済費	837	報償費	135	報償費	80	共済費	439	共済費	426	
報償費			340	旅費	7	旅費	10	報償費	55	報償費	75		
消耗品費			188	需用費	114	需用費	338	旅費	72	旅費	67		
委託料			100	委託料	589	委託料	130	需要費	55	需用費	16		
委託料					80	委託料	30						
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		
	人件費計(B)	千円	3,816		3,821		3,815		3,637		3,636		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,166		7,217		6,882		7,043		6,895		

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、在宅医療・介護連携推進事業については、地域支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、在宅医療・介護連携推進事業については、地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。今後、高齢化が進むことが予想され、当該事業の取組はますます重要になってくる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成31年2月議会の一般質問においても、地域包括ケアシステムについて質問があり、在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況について答弁した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市に専任のコーディネーターを配置し、前年度に引き続き在宅医療・介護連携推進事業を実施した。「救急医療情報キット」「わたしの終活ノート」活用の普及啓発に努めた。新型コロナウイルスの影響で、一部研修会等は中止とした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、安心して、自分らしい生活ができるように支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に定められており、市が保険者として実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者や家族が住み慣れた地域で自分らしい生活ができるような支援体制を構築していく事業であり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野市在宅医療・介護連携推進協議会において、医療・介護関係機関の連携推進の活動を展開している。関係機関と連携し、関係者への研修、地域住民への普及啓発をより推進していくことが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の予算を計上しており、これ以上の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①関係者のスキルアップの支援 ②市民への普及啓発	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	関係者間での情報共有や研修会等の支援、関係機関と連携した普及啓発
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		生活支援体制整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20241	介護保険事業特別会計	4	3	6	生活支援体制整備事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業						
	事業区分		任意的事業・義務的事业		義務的事业						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法 佐野市生活支援体制整備協議体設置要綱					
	実施方法		一部委託								
	事業分類		その他市民に対する事業								
	リーディングプロジェクト		該当なし								
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、医療、介護の提供のみならず、社協、NPO、地縁組織、シルバー人材センター等、様々な事業主体と連携しながら、多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的として行う。 実施内容としては、生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの一体的な提供体制の整備を推進する。また、様々な事業主体と協議体を設置し、定期的な情報の共有・連携強化を図る。						活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						高齢者に関する相談件数(地域包括支援センター)		件	7,895	9,741	8,662	12,122	12,175
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
市内に住所を有する65歳以上の高齢者及び家族等						対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
65歳以上の高齢者数(10月1日現在)						人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。						成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
高齢者に関する相談件数(地域包括支援センター)						件	7,895	9,741	8,662	12,122	12,175		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)													
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。						上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
要支援・要介護認定率						%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円	2,855	2,925	3,392	3,026	2,938	
	県支出金		千円	1,428	1,462	1,696	1,514	1,469	
	地方債		千円						
	その他		千円	1,428	1,462	1,696	1,514	1,469	
	一般会計		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	1,611	1,747	2,026	1,808	1,755	
	事業費計(A)		千円	7,322	7,596	8,810	7,862	7,631	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	報償金		60	報償金	50	報償金	20	報償金	30
	普通旅費		2	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0
	業務委託料		7,259	消耗品費	9	消耗品費	0	消耗品費	0
				業務委託料	7,537	業務委託料	8,790	業務委託料	7,601
人件費		人	2	2	2	2	2		
のべ業務時間		時間	200	200	200	200	200		
人件費計(B)		千円	763	764	763	727	727		
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,085	8,360	9,573	8,589	8,358		

事務事業名	生活支援体制整備事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、生活支援体制事業については、地域支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、要支援者を地域支援事業に移行し、介護予防・日常生活総合支援事業を実施することになり、併せて生活支援体制整備事業が地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられた。今後、高齢化が進むことが予想され、地域における助け合いや生きがいが持てるような支援体制を整備する当該事業は、ますます必要になる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	生活支援体制整備を進めるため、協議体会議を1回実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が住み慣れた地域で、安心して、自分らしい生活ができるように支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に定められており、市が保険者として実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者や家族が住み慣れた地域で自分らしい生活ができるような支援体制を構築していく事業であり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	地域の課題を協議する場であり、今後の高齢課社会において各地域に協議体の場を設置することも目標としており、地域住民へ一層の周知を図る必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の予算を計上しており、これ以上の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 生活支援コーディネーターを配置し、定期的な協議体会議を実施し、総合事業の地域づくりを進めていく。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	地域課題の解決に向けた関係機関との連携
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		認知症地域支援推進員等設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20250	介護保険事業特別会計	4	3	7	認知症地域支援推進員等設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事业		義務的事业			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		相談事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人とその家族を支援する相談業務等を行う。 当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平成30年度までにはすべての市町村で実施するものとされた認知症施策の一つとして掲げられている事業である。			・認知症地域支援推進員2名を配置した。(地域包括支援センター佐野市医師会、地域包括支援センター佐野市民病院) ・推進員によって認知症サポーター養成講座を実施している。 ・認知症カフェ、地域ケア会議、認知症初期集中支援チームへの参加、認知症関係の相談支援等を行った。						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
地域におけるネットワークの構築(地域包括支援センター)			回	401	519	422	362	464	
認知症に関する相談件数(地域包括支援センター)			件	873	1,081	1,302	2,206	2,187	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
① 市内に住所を有する認知症の人及びその家族 ② 一般市民 ③ 地域包括支援センター職員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			65歳以上の高齢者数(10月1日現在)	人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
① 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ② 市民が、認知症に対する理解を深める。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			認知症に関する相談件数(地域包括支援センター)	件	873	1,081	1,302	2,206	2,187
			認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,027	1,831	1,458	488	1,576
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円	987	2,071	2,281	2,280	2,280					
	県支出金	千円	493	1,035	1,140	1,140	1,140					
	地方債	千円										
	その他	千円	493	1,042	1,140	1,140	1,140					
	一般財源	千円	557	1,237	1,363	1,361	1,361					
	事業費計(A)	千円	2,537	5,385	5,924	5,921	5,921					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			臨時嘱託員報酬	2,196	臨時嘱託員報酬	2,196	報償金	0	報償金	0	報償金	0
			臨時嘱託員社会保険料	336	臨時嘱託員社会保険料	356	普通旅費	3	普通旅費	0	普通旅費	0
			報償金	0	報償費	0	業務委託料	5,921	業務委託料	5,921	業務委託料	5,921
			費用弁償	5	費用弁償	0						
				業務委託料	2,833							
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
		のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50				
	人件費計(B)	千円	191	191	191	182	182					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,728	5,576	6,115	6,103	6,103					

事務事業名	認知症地域支援推進員等設置事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、認知症施策については、地域支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランを策定、平成30年4月には介護保険法の改正を行い、認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事業に位置付け、さらに推進するとした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成26年6月議会、27年6月議会では、認知症高齢者対策について、複数の議員から質問があり、認知症カフェの設置についても、一般質問で取り上げられた。また、介護保険事業推進委員会でも、認知症事業の推進について要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	若い世代への啓発を推進するため、学校等で講座を実施したり、認知症高齢者と接する場面が多いと予想される金融機関やスーパーマーケットに対し、職域において講座等開催を進め、認知症の周知啓発に努めた。しかし、新型コロナウイルスの影響で開催回数は減少した。地域包括支援センター等と連携し、認知症が疑われる人への家庭訪問等を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で、安心して、自分らしい生活ができるように支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に定められており、市が保険者として実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療機関や介護サービス事業所、地域包括支援センター等地域の支援機関の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行うことを目的に認知症地域支援推進員を配置する事業であり、対象や意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	地域での認知症対応を充実させるため、認知症初期集中支援チーム等との連携・協力体制を強化する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の予算を計上しており、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 必要な方への周知と活動体制の強化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	関係機関との連携等による支援体制の強化
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		認知症ケア向上事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20251	介護保険事業特別会計	4	3	7	認知症ケア向上推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成28年度～ 年度		根拠法令等	介護保険法					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事业		義務的事业			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族に対しての支援対策として、地域の人や専門職と情報共有し、お互いを理解し合う認知症カフェを設置する。 当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平成30年度までに実施するものとされた認知症施策の一つとして掲げられている事業である。			・認知症カフェを、NPO法人風の詩に委託し、市内2か所において開催した。新型コロナウイルスの影響で参加者を制限したり、一部中止とした。						
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			認知症カフェの開催数	回	47	47	47	41	45
			認知症に関する相談件数(地域包括支援センター)	件	873	1,081	1,302	2,206	2,187
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
① 市内に住所を有する認知症の人及びその家族			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 一般市民			65歳以上の高齢者数(10月1日現在)	人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
① 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
② 市民が、認知症に対する理解を深める。			認知症に関する相談件数(地域包括支援センター)	件	873	1,081	1,302	2,206	2,187
			認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,027	1,831	1,458	488	1,576
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
		国庫支出金	千円	374	370	431	347	554					
		県支出金	千円	187	185	216	173	277					
		地方債	千円										
		その他	千円	187	185	216	173	277					
		一般財源	千円	212	220	257	207	332					
		事業費計(A)	千円	960	960	1,120	900	1,440					
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
				業務委託料	960	業務委託料	960	業務委託料	1,120	業務委託料	900	業務委託料	1,440
		人件費	人	1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	100	100	200	200	200							
人件費計(B)	千円	382	382	763	727	727							
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,342	1,342	1,883	1,627	2,167							

事務事業名	認知症ケア向上事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、認知症施策については、地域支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。当事業は、国で推進する事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランを策定し、この4月には、介護保険法の改正を行い、認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事業に位置付け、さらに推進するとした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会等で、認知症高齢者対策について複数の議員から質問があり、認知症カフェの設置についても、一般質問や予算審査特別委員会で取り上げられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	当事者及び関係者への周知と、継続的な支援体制の強化

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	認知症の人や家族が住み慣れた地域で、安心して、自分らしい生活ができるように支援していくことは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に定められており、市が保険者として実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができることが目的であり、一般市民の方が、認知症の方や家族と交流することにより、認知症について理解し、お互いを理解し、認知症の方やその家族の見守りをしてもらうことを目的としているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	認知症の当事者及びその家族の方が参加し交流を深め、定期的な講座や、相談体制を整えることで、認知症の家族の方の支援となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	認知症カフェの運営に係る人件費及び消耗品がほとんどであり、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 当事者及び関係者への周知と、継続的な支援体制の強化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	関係機関との連携による情報交換・周知
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		認知症初期集中支援推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20252	介護保険事業特別会計	4	3	7	認知症初期集中支援推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成28年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事业		義務的事业			
						実施方法		一部委託			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために、認知症やその家族に早期に関わる、医療・保健・福祉に携わる関係者等による「認知症初期集中支援チーム」を設置する。併せて、支援チームの設置及び活動状況を検討する「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を開催する。		地域包括支援センター佐野市医師会に設置している認知症初期集中支援チームを中心に、関係機関と連携して認知症の早期対応するための支援体制づくりを図った。また、テレビ等メディアを活用して認知症について定期的に情報発信し、理解を深める取組を行った。				
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
		認知症初期集中支援チーム開催回数	回	-	6	5
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)						
目的	①市内に住所を有する認知症の人及びその家族 ②一般市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)
			65歳以上の高齢者数(10月1日現在)	人	34,656	35,115
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
目的	①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする ②市民が、認知症に対する理解を深める		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)
			認知症に関する相談件数(地域包括支援センター)	件	873	1,081
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)						
目的	必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)
			要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円	30	137	114	135	131	
		県支出金	千円	15	68	57	67	65	
		地方債	千円						
		その他	千円	15	68	57	67	65	
		一般財源	千円	17	82	67	81	79	
		事業費計(A)	千円	77	355	295	350	340	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報償金	60	報償金	85	報償金	25
				費用弁償	17	費用弁償	0	費用弁償	0
業務委託料	270			業務委託料	270	業務委託料	270		
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
	のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200		
	人件費計(B)	千円	763	764	763	727	727		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	840	1,119	1,058	1,077	1,067		

事務事業名	認知症初期集中支援推進事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月の介護保険法の改正により、認知症施策については、地域支援事業の包括的支援事業で実施するように義務付けられた。当事業は、国で推進する事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国では、平成24年度に、認知症施策推進5か年計画「オレンジプラン」を策定し、認知症施策を推進してきたが、平成27年1月には新オレンジプランを策定し、平成30年4月には、介護保険法の改正を行い、認知症支援推進大綱の改正があり、地域支援事業の包括的支援事業に位置付け、さらに推進するとした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、認知症高齢者対策について複数の議員から質問があり、答弁の中で、認知症初期集中支援チームについても報告した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	地域包括支援センター佐野市医師会に設置している認知症初期集中支援チームを中心に、関係機関と連携を強化して対応した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	認知症の人やその家族が住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう支援することは市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法に基づき、市が主体となって実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けられることが目的であり対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	関係機関との連携を強化することにより、早期発見や支援を円滑に実施することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	認知症初期集中支援チーム検討委員会に関わる人件費や認知症初期集中支援チームの委託料が中心のため、これ以上の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公費のほかに、介護保険料(対象者は主に被保険者である)を充当するとしており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護保険法の改正等			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 関係機関と連携した、早期発見への支援体制づくり	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	広報やメディア等を活用した啓発と、関係機関との連携の強化
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		審査支払手数料					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	20256	介護保険事業特別会計	4	4	1	審査支払手数料					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成29年度～ 年度		根拠法令 条例等	介護保険法					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事业		義務的事业		
						実施方法		直営			
						事業分類		許認可・審査事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
総合事業に対する費用について、栃木県国保連合会からの請求に基づき支払うため、その審査支払業務を国保連合会に委託しており、その手数料を支払う。						・総合事業に対する費用についての審査支払業務を栃木県国民健康保険団体連合会に委託しており、1件につき63円の審査支払手数料を毎月納期限までに支払った。					
・手数料単価 H29～R3年度 1件につき63円											
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
審査件数(各年3月分 国保の請求より)						件	1,473	1,695	1,820	1,684	1,586
審査支払手数料(国保への支払総額)						円	572,607	1,294,146	1,362,564	1,347,003	1,277,073
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
栃木県国民健康保険団体連合会						対象指標					
審査依頼団体(国保)						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						団体	1	1	1	1	1
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
介護報酬が適正に支払われる。						成果指標					
審査件数(延べ)						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						件	9,089	20,542	21,628	21,381	20,271
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。						上位成果指標					
要支援・要介護認定率						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
						%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		国庫支出金	千円	131	322	328	336	320			
		県支出金	千円	71	159	163	168	160			
		地方債	千円								
		その他一般会計	千円	71	161	170	168	160			
		その他	千円	152	356	368	364	345			
		一般財源	千円	147	296	333	311	292			
		事業費計(A)	千円	572	1,294	1,362	1,347	1,277			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				手数料	572	手数料	1,294	手数料	1,362	手数料	1,347
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100				
	人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	954	1,676	1,744	1,711	1,641				

事務事業名	審査支払手数料	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業
-------	---------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年4月に介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、要支援等サービスの費用請求について、審査支払業務を栃木県国民健康保険団体連合会に委託した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	今後、高齢者人口の増加に伴い、要支援者等の増加が予想され、総合事業に係る費用も増加していく。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	総合事業に係る支払いが適正に行われることにより、65歳以上の要支援者等が、必要なサービスが受けられることになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険法の地域支援事業において、総合事業における費用の支払いは、市が行うものとされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県国民健康保険団体連合会が、総合事業の請求について点検・審査行うもので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	審査件数に応じた額を、国保連からの請求により支払業務を処理しており、現状での見直しや成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	総合事業のサービス利用に係る審査への手数料支払いであり、事業費(手数料のみ)及び人件費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	委託契約に基づき国保連に審査支払手数料を支払うもので、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
介護保険法で定められているため、法の改正が必要である。また、国保連委託でなく市が実施することにより本事業は終了するが、システム構築等、別途、多額の費用がかかることになる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					